

The Council of College English Teachers

全国高等専門学校英語教育学会

第 43 回研究大会要綱

期日：令和元年 8 月 30 日(金)～9月1日(日)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟4階

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

Phone: 03-3469-2525

主催：全国高等専門学校英語教育学会(COCET)

令和元年度 全国高等専門学校英語教育学会運営組織

役員

【会 長】	森岡 隆(和歌山)	
【副 会 長】	阿部 恵(八戸)	瀬川 直美(木更津)
【理 事】	松田 奏保(苫小牧)	奥崎 真理子(函館)
	岡崎 久美子(仙台・名取)	久保田 佳克(仙台・広瀬)
	真島 顕子(サレジオ)	高越 義一(富山・本郷)
	宮本 友紀(福井)	井上 英俊(明石)
	南 優次(宇部)	服部 真弓(松江)
	大森 誠(呉)	森 和憲(香川・詫間)
	渡辺 眞一(北九州)	
【会計監査】	樫村 真由(東京)	熊谷 健(群馬)

【顧 問】	大西 俊男(第5代会長)	奥村 平治(第6代会長)
	松林 嘉熙(第7代会長)	村井三千男(第8代会長)
	小澤 志朗(第9代会長)	小寺光雄(第10代会長)
	竹田 恒美(第13代会長)	畠山喜彦(第14代会長)

【特別会員】	諏訪部 真(元静岡大学教授)	幸野 稔(元秋田大学)
	早坂 高則(元奥羽大学教授)	小町谷 恩(元沼津工業高等専門学校)
	田邊 達雄(呉工業高等専門学校名誉教授)	竹内 訓(旭川工業高等専門学校名誉教授)
	田中 豊穰(鳥羽商船高等専門学校名誉教授)	渡辺 洋太郎(福島工業高等専門学校名誉教授)
	中村 次男(大島商船高等専門学校名誉教授)	崎山 強(都城工業高等専門学校名誉教授)

事務局

和歌山工業高等専門学校 総合教育科 森岡 隆 研究室
〒644-0023 和歌山県御坊名田町野島77 和歌山工業高等専門学校
Phone: 0738-29-8323(森岡 隆研究室直通)
E-mail: admin_cocet@cocet.org
COCET WEB: <http://cocet.org>

第 43回研究大会プログラム

8月31日(土)						
10:30	11:30	情報交換会(409)				513 賛助会員展示室
11:30	～	受付(409)				
12:20	12:50	総会(409)				
13:00	14:30	特別講演(409)				
14:30	14:45	写真撮影(401)				
発表		401	409	508	509	
14:50	15:20	1	6	11	16	
15:20	15:50	2	7	12	17	
15:50	16:20	展示閲覧・休憩				
16:20	16:50	3	8	13	18	
16:50	17:20	4	9	14	19	
17:20	17:50	5	10	15	20	
18:15		懇親会(レストランとき)				

*講師控室:507

9月1日(日)						
発表		307	504	508	509	513 賛助会員展示室
9:00	9:30	36	31	21	26	
9:30	10:00	37	32	22	27	
10:00	10:30	展示閲覧・休憩				
10:30	11:00	38	33	23	28	
11:00	11:30	39	34	24	29	
11:30	12:00		35	25	30	
12:00	13:00	昼休み				
13:00	14:30	フォーラム(307)				
14:30	14:50	閉会行事(307)				
15:00	17:00	プレコン実行委員会(307)				

*講師控室:507

[日程概要]

1. 理事会

8月30日(金) 15:00～17:00 (センター棟小研究室5A)

2. 情報交換会 8月31日(土) 10:30～11:30(409号室)

テーマ:「高専英語教員の働き方改革」

司会進行役:久保田 佳克(仙台高専・広瀬)

3. 総会 8月31日(土)12:20～12:50(409号室)

- ・平成30年度の活動報告及び令和元年度の活動計画
- ・平成30年度の決算報告及び令和元年度予算
- ・新年度人事、その他

4. 賛助会員展示 8月31日(土)～9月1日(日)(513号室)

今年度もCOCET研究大会は、賛助会員の皆様のご支援を得て開催されます。

大会期間中、賛助会員各社の教材や書籍等の展示を行っています。

休憩時間を利用して、是非ご覧いただきますようお願いいたします。

高専生に求められる英語力とその習得法

株式会社アイ・シー・シー 代表取締役 千田潤一

《講演概要》

- 高専生の英語力の現状と、実社会が高専卒業生に求める英語力
 - 高専卒業生の英語力の課題と、高専生におススメの「5つの英語トレーニング」
- 企業の英語研修の経験から、理系の間ほどやり方が分かると伸びるということを感じています。どうすれば英語に苦手意識を持つ高専生の英語力を伸ばすことができるのか、参加者のみなさんと一緒に考えたいと思っています。おススメの「5つの英語トレーニング」は、アポロ11号月面着陸時に同時通訳をされた西山千先生と、同時通訳の神様・國弘正雄先生からご指導いただいた英語トレーニング法を、初心者向けにアレンジして紹介します。

《略歴・資格》

- タイム、AIU、TOEIC を普及する国際コミュニケーションズを経て、現在英語教育コンサルティング会社、株式会社アイ・シー・シー代表取締役。「英語トレーニング法指導」の第一人者
- 英検 1 級・通訳案内業国家試験・ビジネス英検 A 級・国連英検特 A 級・オックスフォードアルレス検定上級・トリニティーカレッジ英語検定最上級・TOEIC LPI 3+・・・他多数

《著書等》

- 「英会話・ぜったい・音読」シリーズ(講談社):國弘正雄先生共著・75 万部突破のロングセラー
- 「ここから始める会社の英語(プレゼンテーション編)」(IBC パブリッシング)
- TOEIC®テスト公式問題集の 120%活用法 (朝日出版社)・・・他多数

《講演・セミナー・メディア出演》

1990 年より TOEIC 説明会を中心に、「使える英語の効果的学習法」に関する講演を開始。 2019 年 7 月末現在で、5346 回。受講者数は 23 万人を越す。
--

- 2002 年: 文芸春秋「日本の論点 2003」の論者 100 人の一人に選ばれる
- 2008 年: NHK TV「英語でしゃべらナイト」に、「企業研修のエキスパート」として紹介される
- 2010 年: 朝日新聞に「TOEIC の伝道師」として紹介され、記事が大学入試改革に影響
- 2011 年: NHK 教育 TV「めざせ!会社の星」に出演。テーマは、「英語をあきらめない」・・・等

《講演・セミナー・カウンセリング先》

経済産業省・経済同友会・商工会議所・陸上自衛隊・日経新聞・JAL・ANA・トヨタ・ホンダ・楽天・NEC・富士通・日立・東芝・三菱電機・ソニー・キヤノン・NTT・KDDI・アステラス製薬・中外製薬工業・セイコーエプソン等の企業から、教育委員会主催の英語教員研修や、大学・高校・中学・予備校・英会話学校等の教育機関まで多岐にわたる。

6. 研究発表1日目 8月31日(土) 発表: 予鈴17分、終鈴20分、質疑5分、入替5分

※発表タイトルは主題のみ、また発表者は代表者のみ記載してあります。共同発表者は、発表趣旨をご覧ください。

会場: 研究発表室1 (401号室)				
14:50	15:20	1	Case study of a training program for "Engineering Classes in English"	Eric Rambo (津山)
15:20	15:50	2	Moodleを活用したリメディアル教育の取り組み	宮本 友紀(福井)
15:50	16:20	休憩・展示閲覧		
16:20	16:50	3	高専における授業研究の一事例 -当事者研究, リフレクティブ・プラクティスの視座から-	南 侑樹(神戸市立)
16:50	17:20	4	媒体による認識差を活用した教材提示方法の検討 -教材媒体による認識差について-	真島 顕子(サレジオ)
17:20	17:50	5	プレゼンテーション活動に見られるビートジェスチャーをする学生の社会人基礎力の考察	福田 昇(長岡)
会場: 研究発表室2 (409号室)				
14:50	15:20	6	TOEIC e-Learning授業研究 -2018年度函館高専4年生生産システム工学科機械コース英語演習 I A・I B	奥崎 真理子(函館)
15:20	15:50	7	TOEFLエッセイの計量調査	伊藤 文彦(群馬)
15:50	16:20	休憩・展示閲覧		
16:20	16:50	8	TOEICスコアと英語語彙サイズ	久保田 佳克(仙台・広瀬)
16:50	17:20	9	英語コミュニケーション能力向上へのTOEIC対策活用法	高畑 時子(近畿大学高専)
17:20	17:50	10	4技能検定試験を実施してみた	鞍掛 哲治(鹿児島)
会場: 研究発表室3 (508号室)				
14:50	15:20	11	to-不定詞の「叙述用法」に関する一考察	熊谷 健(群馬)
15:20	15:50	12	英文法学力診断テストの作成 -中高どの学年までの文法を理解しているかをチェックするテスト-	上杉 鉛一(広島商船)
15:50	16:20	休憩・展示閲覧		
16:20	16:50	13	音読学習の効果について-正しい音読をすれば英語力が伸びる?-	岸 洋一(サレジオ)
16:50	17:20	14	定型表現の学習は日本人EFL学習者の統語構造と形態素の発達にどのような効果をもたらすのか -コミュニケーション・タスクによる発話データと記述データの分析から-	道本 祐子(宇部)
17:20	17:50	15	英語のアスペクト習得に関する予備的考察-日本語文法との比較を中心に-	井口 智彰(大島商船)
会場: 研究発表室4 (509号室)				
14:50	15:20	16	国際交流関連事業に関する事例報告と課題について-小山高専の事例-	岡田 晃(小山)
15:20	15:50	17	理工学専攻の学生の海外インターンシップでのタスクとWillingness to Communicate	櫻村 真由(東京)
15:50	16:20	休憩・展示閲覧		
16:20	16:50	18	アジアにおける国際化教育についての意識調査	松田 奏保(苫小牧)
16:50	17:20	19	3年生でのシンガポール語学研修、リスニングマラソンの導入とその成果	菅原 隆行(秋田)
17:20	17:50	20	英語上級留学生の日本語学習のビリーフ調査-インタビュー調査を通して-	兵藤 桃香(長岡)

7. 懇親会 8月31日(土) 18:15~20:15 カルチャー棟2階 レストランとき

8. 研究発表2日目 9月1日(日) 発表: 予鈴17分、終鈴20分、質疑5分、入替5分

※発表タイトルは主題のみ、また発表者は代表者のみ記載してあります。共同発表者は、発表趣旨をご覧ください。

会場: 研究発表室3 (508号室)				
9:00	9:30	21	八戸高専「観光と文化」におけるtourismを通じた英語学習の試み	菊池 秋夫(八戸)
9:30	10:00	22	英語授業における異文化トレーニング導入の試み -総括編-	市川 研(香川・高松)
10:00	10:30	展示閲覧・休憩		
10:30	11:00	23	英語の授業における『自死撲滅プログラム』の提案-感性を育てる英語の授業実践-	酒井 康宏(米子)
11:00	11:30	24	スピーキングと多読を中心とした授業実践~選択科目Global English I ~	須藤 絢(函館)
11:30	12:00	25	Effects of ILD on the Development of Comprehensibility in L2 Pronunciation: A Cross-Sectional Study	阿部 秀樹(鶴岡)
会場: 研究発表室4 (509号室)				
9:00	9:30	26	Digital Media Literacy in English Classes at National Institutes of Technology	朝美 淑子(大分)
9:30	10:00	27	プロセス可視化した和文英訳教材の開発	青山 晶子(富山・本郷)
10:00	10:30	展示閲覧・休憩		
10:30	11:00	28	A Study Tracker Developed on the Concept of the Bullet Journal Method	石水 明香(奈良)
11:00	11:30	29	ポスト・タスクでの学習効果を狙ったリスニング・タスク-スキットを活用して-	臼田 悦之(函館)
11:30	12:00	30	英語ディベートにおける初期教材開発について	Tomek Zienba(大分)
会場: 研究発表室5 (504号室)				
9:00	9:30	31	言語活動・行動の成果と課題-学生の視点から-	阿部 恵(八戸)
9:30	10:00	32	科目連携型授業による学習効果の検討-英作文編-	石川 愛弓(苫小牧)
10:00	10:30	展示閲覧・休憩		
10:30	11:00	33	高専におけるTask-Based Language Teaching実施のためのニーズアナリシス -杉浦(2009)の追試研究-	山本 長紀(神戸市立)
11:00	11:30	34	多読指導へのMoodle活用	服部 真弓(松江)
11:30	12:00	35	米子高専における多読図書を活用した取り組み-図書貸出し冊数へ着目して-	青砥 正彦(米子)
会場: 研究発表室6 (307号室)				
9:00	9:30	36	英語文学を用いた工業英語教材-高専一般英語での導入試案-	森岡 隆(和歌山)
9:30	10:00	37	グラフィック・オーガナイザーを用いた新しい学習英文法の開発	山口 均(津山)
10:00	10:30	展示閲覧・休憩		
10:30	11:00	38	意味順英語学習法はどこまで機械翻訳を利用した英語ライティング指導を補うことができるか-機械翻訳と意味順英語学習法の接点を求めて-	森 和憲(香川・詫間)
11:00	11:30	39	Introducing a Non-teaching Teaching Style into English Classes: Students' Perspectives	横田 実世(八戸)

9. フォーラム 9月1日(日)13:00~14:30(307号室)

43 年目の COCET:これまでとこれから

司会・コーディネーター: 森岡 隆(COCET 会長)

全国高等専門学校英語教育学会は 1977 年(昭和 52 年)に第1回研究大会を開催し、今年は第43回大会になります。本学会ではこれまで毎年、数多くの高専教員が高専の英語教育に関する鋭く、熱い発表を行ってきました。英語の授業や課外活動の実践報告もあれば周辺領域を跨ぐ内容のものもあり、それらは毎年『研究論集』として結実しています。今回の「フォーラム」では、COCET の歴史を少し紐解き、主に平成にスポットを当てながら高専英語教育と COCET の発展について考えます。なお、講師の先生方は次のとおりです。

1. 太田伸子(石川高専名誉教授)

第2回 COCET 学会賞受賞(2009)、タイトル「多様なソーシャルインターアクションによる英語表現力育成の試み」。第8回同賞受賞「英語教育環境の変化と高専でのソーシャルインターアクションについて」(2015)。「全国高専英語プレゼンテーションコンテスト」では名指導者として学生を教え、指導の確かさとその人柄から、全国の高専英語教員のメンタリック存在であった。

2. 亀山太一(岐阜高専教授)

COCET 第 11 代会長(2007-10年)。高専英語教育で名著の誉れ高い『COCET3300』、『COCET2600』、『Fundamental Science in English I』、『-- II』などの監修を務める。高専の英語教育の研究で、これまで3度文部科学大臣賞を受賞している。

3. 井上英俊(明石高専准教授)

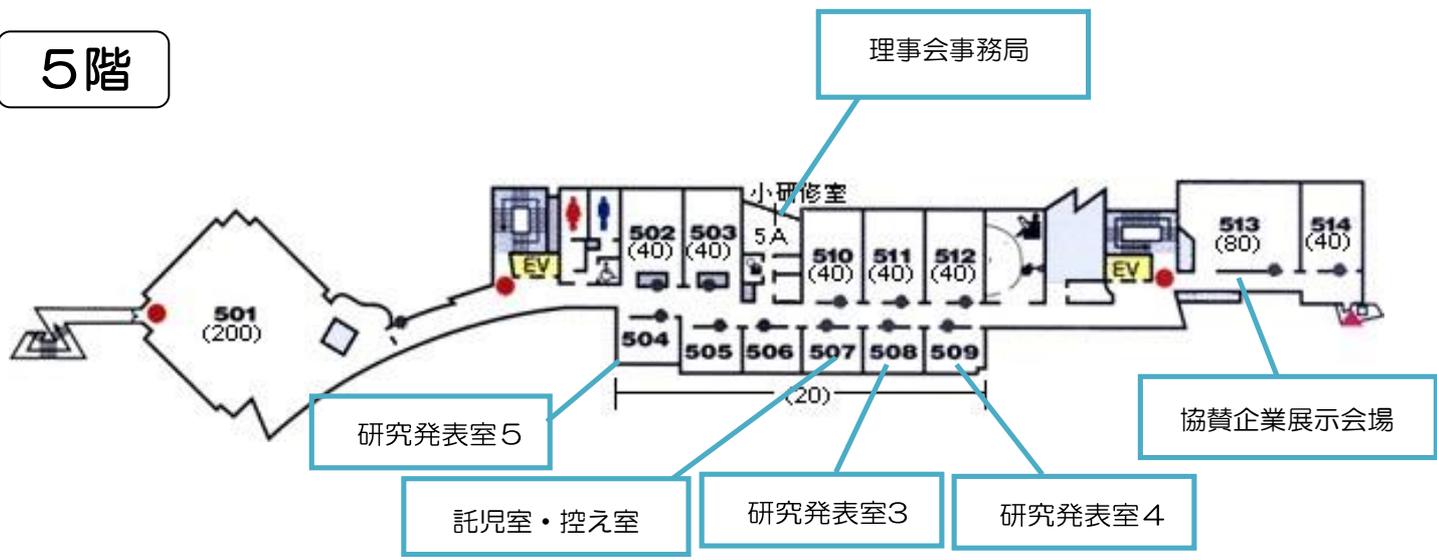
岐阜高専勤務を経て現職。COCET 理事。研究大会ではほぼ毎年口頭発表を行っており、授業、顧問業務もこなしながらの姿は、若手高専英語教員の亀鑑といえるかも知れない。本「フォーラム」では COCET の現状および未来を担当し、特に後者は今後の課題点について指摘する。

10.閉会行事 9月1日(日)14:30~14:50(307号室)

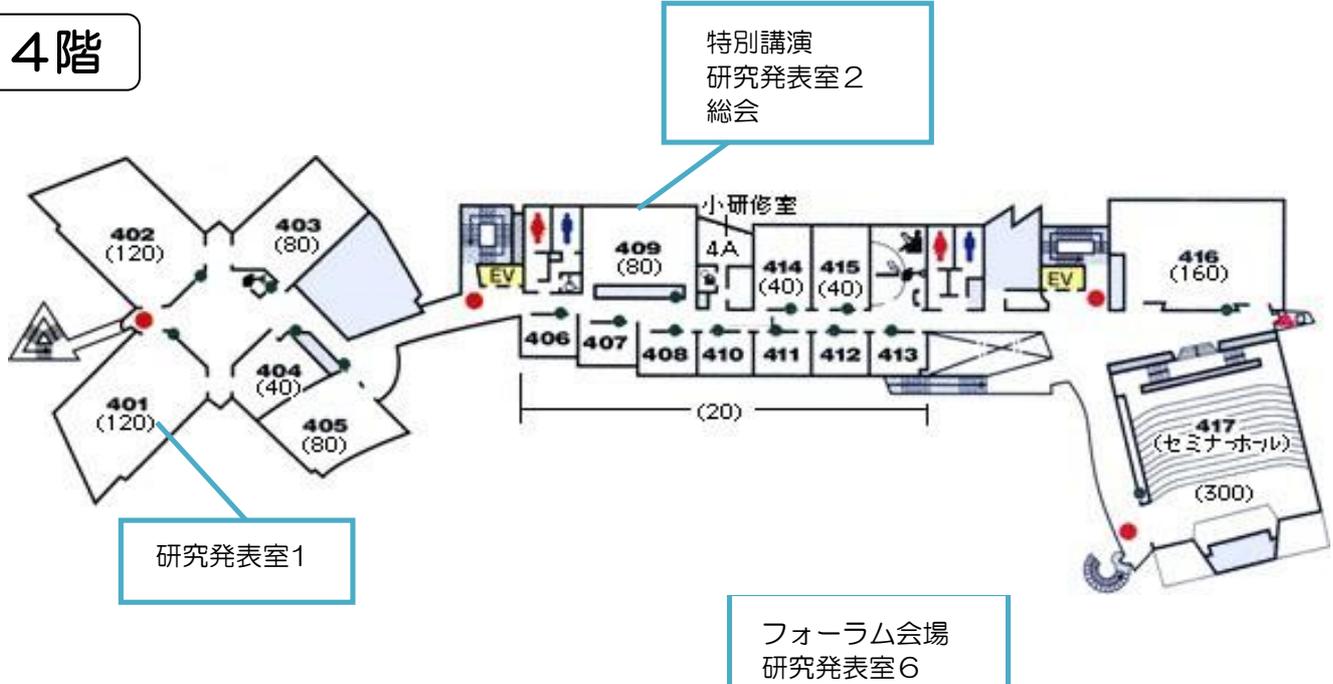
11.プレコン実行委員会 9月1日(日)15:00~17:00(307号室)

<国立オリンピック記念青少年センター会場図>3-5階

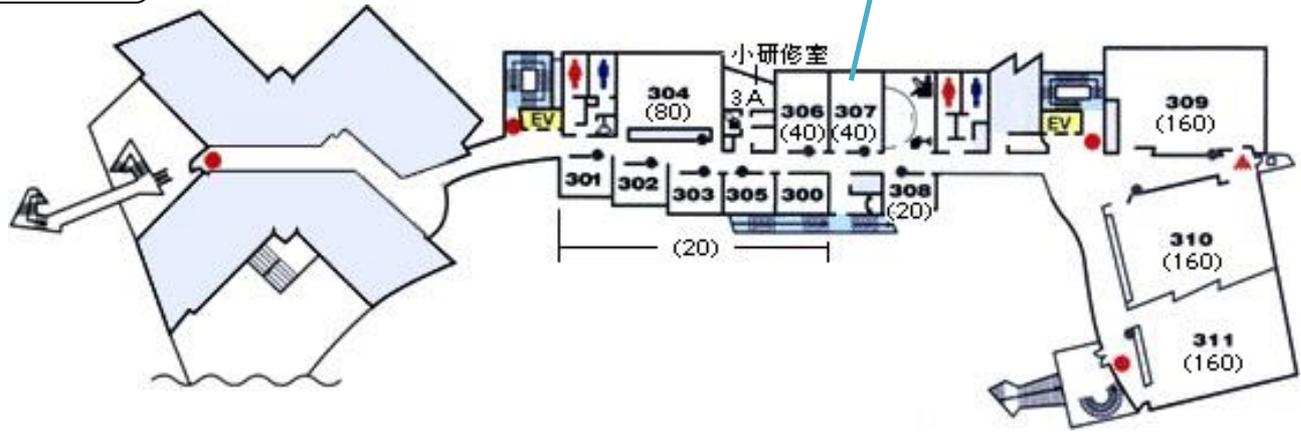
5階



4階



3階



Case study of a training program for “Engineering Courses in English”

Eric RAMBO^{1*}

¹NIT, Tsuyama College

* Email: erambo@tsuyama-ct.ac.jp

1. Overview

Since 2016 I have been offering a voluntary training program at Tsuyama College for engineering faculty members who would like to teach engineering courses in English in the future. The program is short, consisting of four meetings of 90 minutes each, so that it can fit into the busy schedules of faculty at the Colleges of Technology.

The program has run three times since 2016, with 4-5 engineering faculty members taking part each time, and with each participant planning and delivering a demo lesson. This presentation will explain the development, content, and future directions of the program.

2. Development

In 2016, the National Institute of Technology (NIT) began the Global Kosen Project (グローバル高専事業), for the Colleges of Technology (CTs). One goal of the project was to work towards offering some engineering courses in English in order to further the development of globalization at CTs.

With this new request, some engineering faculty may understandably be concerned about their own English skills. Further, the lower English proficiency levels of CT students has to be taken into consideration. To succeed, the future teacher not only needs good English proficiency, but also has to have strategies to teach students with lower-intermediate English skills.

Taking these considerations into account, the training program was devised that envisions courses conducted 90% in English, and which gives faculty members strategies to succeed with the target student population in the new linguistic environment.

3. Content

The training focuses on three areas of expertise, which are considered to be “Core Competencies”. These are: 1) Teaching method, focusing on strategies to use when teaching to lower-intermediate English proficiency students, 2) Materials development, again targeting lower-intermediate English proficiency students, and 3) Knowledge of English, in which the faculty member assesses his or her own English profile and is provided strategies for developing his or her English expertise.

4. Future directions

Even as the average English proficiency level at CTs can be expected to rise, teachers will still have to contend with an environment where student understanding of lecture and course materials cannot be taken for granted, thus validating this type of training. Additionally, the use of engineering faculty to teach the courses is sound, as they comprise a deep human resources pool. As the requirements from NIT become more specific, this training program will be adjusted accordingly.

Moodle を活用したリメディアル教育の取り組み

宮本 友紀^{1*}、藤田 卓郎^{1*}、村 香織^{2*}、倉内 麻衣^{3*}

^{1*}福井高専, ^{2*}福井県坂井市英語指導助手, 福井高専非常勤講師, ^{3*}Bizgo 代表, 福井高専非常勤講師

Email: miyamoto@fukui-nct.ac.jp

1. 背景

中学程度の基礎英文法を十分に習得していない新入学生の増加、およびそのような学生にどう指導していくのかということが本校低学年の近年の課題となっている。平成30年度より第一学年全クラスで週一度のコミュニケーションの授業において中学英文法を復習する市販のテキスト (Evine, 2007) を使用し、定期試験と家庭学習では Moodle を使った e ラーニングを活用する試みを始めた。

2. 目的

Moodle を用いた定期試験や家庭学習の試みは初めてであり、低学年の学生がどのような反応、感想、困難を持つのかということ进行分析し次年度以降の実施について改善していくことを目的として年度末に調査を行った。

3. 方法

2月に第一学年の2クラスを対象として今年度の授業に対する質問紙調査を実施した。Google Form を用い、「コミュニケーションの授業では、Moodle で練習問題、定期試験、再試験を行いました。Moodle での学習について、よかったこと、難しかったこと、こんなことをしてほしい、などについて書いて下さい。」という質問に対しての自由回答形式とした。

4. 結果

学生の質問紙調査の分析を行った結果、良かった点としては、場所時間を問わずスマホなどで練習問題ができる、採点ミスがない、結果がすぐにわかる、自分の解答と模範解答がすぐ見られるので勉強しやすい、タイピングの練習になった等が多数回答として見られた。対して問題点としては、タイプミスやスペースの文字数の間違いなどタイピングで苦労した、問題や解答の間違いがあるのが気になった、中間点がないので少しのミスも許されないと緊張した、集中して画面を見るので目が痛くなった等の回答が見られた。また、中学の時に英語が苦手だった学生が英語が嫌いではなくなった、少し得意になったという回答も一定数見られた。

5. 考察

一番の懸念であった Moodle への抵抗感は低学年ながらも概ね最後には慣れてきたような印象であった。リメディアルという面からも特に英語が苦手な学生にとってはある程度効果があったように見られる。今年度1年生に対しても引き続き同じ様式の授業を行っているが、昨年度の反省をふまえ予めタイピングの練習についてアドバイスする機会を設けるなどいくつかの改善を試みている。発表内では本年度の状況を織り交ぜての報告としたい。

引用文献

Evine (恵比須大輔) (2007) . 『Mr.Evine の中学英文法を修了するドリル』 東京：アルク.

高専における授業研究の一事例
—当事者研究, リフレクティブ・プラクティスの視座から—

南 侑樹^{1*}

^{1*}神戸高専

Email: y-minami@kobe-kosen.ac.jp

1. 学術的背景

当事者研究とは、元来、精神疾患を抱える者たちが集まる就労施設で始まった研究法であり、当事者が病気や不安を受け止め、自身で分析し、対処方法を見出すアプローチを指す(e.g. 向谷地・浦河べてるの家, 2006)。その当事者研究の重要概念として、「弱さの情報公開」ということばがある。例えば自分の苦しかった時間、すなわちプロセスを公開することがそれにあたる。これまでに授業研究においては、完成された「プロダクト」の部分に焦点が当たっている研究がほとんどで、弱さつまり「プロセス」の部分にも目を向けた研究は、管見の限りほとんどない。

リフレクティブ・プラクティスは、当事者研究と類似する部分があり、①当事者の経験を大切にす、②文脈や状況に根ざした実践を検討するための方法手段であり、③経験の多面的な意味理解を目指す、④結果よりもプロセスを大切にする、⑤個人内で行われるというよりも対話且つ協働的な営みを目指す、⑥自身の判断や解釈の根拠となる信念を大切にしているといった特徴がある(玉井・渡辺・浅岡, 2019)。本研究でも自身の文脈を具体的に明示することに重きを置いている。

2. 本研究の目的

本研究の目的は、高専に移籍して初年度の発表者(以下「私」)における、授業研究の「プロダクト」と「プロセス」を示すことにある。

2.1. 文脈と分析方法

通算6年間の高等学校での教歴を経て、私は今年度高専に移籍してきた。私は、英語授業を通じて、学生に①内容を理解できてほしい、②意見・考えを発信できてほしいという信念を持っている。例えば、一連の文章を読むなかで必ず意見を問う発問を投げかけるなどし、学生の意見を引き出している。対象は3年次の学生で、分析方法として、普段の授業の中で振り返りとして用いるリアクションペーパー(e.g. 南, 2019)による記述、ティーチングジャーナルを用いた。そして、私が内省し、気づき、授業を改善するというサイクルを繰り返し行なった。

3. 分析結果および考察

当初私は、高等学校との環境の相違に戸惑い、順応できずにいたが、それは高等学校教諭時代に感じていた指導観と学生たちがもつ感覚に相違があるからではないかという気づきが得られた。そして、リアクションペーパーを通じて学生を知ること、授業改善の糸口が見え、学生理解につながった。さらに私の意図する指導を理解してくれる学生も増え、成功体験を得ている学生も現れてきた。実際の言語活動や記録は、当日、資料として提示する。

参考文献

- 南侑樹 (2019). 「高等学校の英語授業におけるリアクションペーパーの使用—記名式と無記名式の違い—」『中部地区英語教育学会紀要』第48号, 145–150.
- 向谷地生良・浦河べてるの家 (2006). 『安心して絶望できる人生』東京：NHK出版.
- 玉井健・渡辺敦子・浅岡千利世 (2019). 『リフレクティブ・プラクティス入門』東京：研究社.

媒体による認識差を活用した教材提示方法の検討
- 教材媒体による認識差について -

真島 颯子^{1*}, 大墨 礼子^{2*}

^{1*}サレジオ高専, ^{2*}関東学院大学

Email: majima-a@salesio.sp.ac.jp

1. 研究目的

本研究では、現在一般的に使用されている教材媒体（紙、PC、電子パッド等）に対する学習者の認識差を調査し、教材媒体による学習者の認識差を活用した教材提示方法を検討することを目的とする。本発表では、紙媒体教材とPC教材の認識差とその学習効果を中心に発表を進める。

2. 学術的背景

現在、様々な媒体で英語学習用教材が開発されているが、文科省による英語力調査では、2014年の英語教育改革開始以降、中高生の英語力に大きな向上が見られない。根本的な問題の一つとして、様々な媒体で作成された教材に対して、どの学習場面で効果的であるかが調査されていないことが挙げられる。本研究で対象となる高専生は、紙媒体で義務教育を受けた世代であるが、一方、一般的な高校生より授業等で電子機器に触れる機会が多く、関心度も高い。今年度より始まった3年計画の本研究では、ICTツールの利用方法を理解している学習者に対して、教材の違いによる認識差を、視線検出システムとルーブリック評価を用いて学習実感調査を行い、学習方法に最も効果的な手段を、授業内だけにとどまらず、授業外学習も考慮に入れ、学習場面別に選定する。本発表は、1年目の媒体認識差についての調査となる。

3. 研究計画

現在、実際の授業の中で、同一の教材内容で教材媒体に変化をつけた授業を行い、履修生の学習実感を調査している。1年間を4つの区間に分け、区間ごとに紙媒体、PC教材、電子パッド教材と、教材に変化をつけた授業を実施し、最後の区間では再度紙媒体へ教材を戻す計画である。本発表では、前期末区間までの紙媒体からPC教材への媒体の変化が、学習にどのような効果をもたらしたのか検討する。

謝辞

本研究は、科研費（19K00783）の助成を受けたものです。

プレゼンテーション活動に見られるビートジェスチャーをする学生の社会人基礎力の考察

福田 昇^{1*}

^{1*}長岡高専

Email: noboruf5814@nagaoka-ct.ac.jp

1. 学術的背景

発話に随伴するビートジェスチャー（以下、ビート）は周期的で振幅が狭く速い手の運動で、発話内容には対応しない動きである。ビートは聞き手に何かを伝えるためではなく、話し手自身の思考や発話の生成過程で心的表象が言語へと変換されるときに同時に発生する（McNeil, 1987）。本研究ではプレゼンテーション活動を行うときに生じるビートと経済産業省の社会人基礎力に関する36項目（北島ら, 2011）との比較から調査した。

2. 目的

本研究目的は、以下の研究内容について調査を実施するものである。

- (1) プレゼンテーション活動は、自発的ビートを行う人ほど社会人基礎力が高いのか。
- (2) 自発的ビートを行う人は、ビートをしない人よりも発話力の向上が見られるのか。

3. 内容

3.1. 対象者

授業実践は高専生71人（ビートあり群24人、ビートなし群47人）を2017年4月から2019年3月までの2年間にわたって行われた。授業は週1回90分授業で年間32回である。各単元のまとめでプレゼンテーション活動を行った。2つの学習群については入学時のTOEIC bridgeの成績をもとにt検定を行い、有意差はないことを確認した（ $t(69) = -1.05ns.$ ）。

4. 分析結果

4.1. 発話内容の再生筆記産出語数

ビートを行うことで筆記産出語数が変化するかを調査した。その結果交互作用は有意ではなく、活動の課題の主効果のみ有意であった（ $F(5, 345) = 2.84, p < .05$ ）。Holm法による多重比較によれば、第1回より第6回の筆記産出語数は有意に高いことが示された（ $MSe = 242.80, p < .05$ ）。

4.2. 社会人基礎力調査

ビートをすることによって社会人基礎力がどのように変化をするかを調べるために北島ら（2011）が行った経済産業省の社会人基礎力に関する36項目からなる7件法による調査結果をもとに分析した。その結果、「主体性（項目1）」、「働きかけ（項目5）」、「実行力（項目7）」、「規律力（項目31、33）」の5項目においてビートの主効果が認められた（それぞれ、 $F(1, 69) = 3.96, 6.13, 4.10, 3.87, 3.94, p < .05$ ）。HSD法による多重比較の結果、ビートあり群はビートなし群よりも5項目において有意に高いことが認められた（ $p < .05$ ）。

参考文献

- McNeil, D. (1987). *Psycholinguistics: A new approach*. New York: Harper & Row.
- 北島洋子・細田康子・星和美（2011）。「看護系大学生の社会人基礎力の構成要素と属性による相違の検討」『大阪府立大学看護学部紀要』17(1), 13-23.

TOEIC e-Learning 授業研究

- 2018 年度函館高専 4 年生生産システム工学科機械コース英語演習 I A・I B -

奥崎 真理子^{1*}, 平野 琢也^{2*}, 丸山 隼人^{3*}

^{1*}函館高専, ^{2*}, ^{3*} (株) アルク

Email: okuzaki@hakodate-ct.ac.jp

1. 研究背景

函館高専では、5 年間の英語必須単位は 15 単位であり、3 年生修了までに 12 単位を履修する。専門科目の授業時数が 4 年生以降大幅に増えることから、4 年 2 単位、5 年 1 単位と、卒業前の 2 年間で 3 単位に激減する。しかし、高専 4 年生は、大学 1 年生と同年齢であり、翌年の前期に臨む就職試験や大学編入学試験に見合う TOEIC スコアの獲得が求められる。更に、技術者として長く社会で活躍するために、自律型の英語学習ができるよう社会人基礎力を培うことが肝要である。

2. 目的

本稿は、筆者が 4 年生生産システム工学科機械コース(以下、4SM と記す)の e-Learning 授業に取り組み、TOEIC 模擬試験のスコアを前期平均 50 点、後期平均 50 点、合わせて一年間で 100 点向上させることを目標に指導した実践を報告し、学生の成績やアンケートから見出された問題点を踏まえ、次年度以降の指導に生かす改善策を導き出すまでの取り組みの検証を目的とした。

3. 実践結果

- (1)90%の学生が、e-Learning 修了に適切と考えられた 35 時間を大幅に下回り、75%の学生が「不適切学習」を行っている。
- (2)トータルスコア 350 点未満の学生は、TOEIC 模擬試験にかける時間がトータルスコア 500 点以上の学生よりも 30 分少ない。
- (3)TOEIC 学習不振学生に 10 分間の学習支援を 2 週間続けたところ、自己肯定感を高め、TOEIC スコアを向上させた。

4. 考察

e-Learning 学習を効果的に実施するためには、計画性と継続性のある学習体制作りが必要であるが、2018 年度の教員支援は不十分であった。自己の学習に関するメタ認知を促し学生が自己の学びに責任を持って取り組める支援を工夫すべきである。

参考文献

- Bandura, Albert (1977), Self-efficacy: Toward a Unifying Theory of Behavioral Change, *Psychological Review* 1977, Vol.84, No. 2, pp.191-215
- 鹿島和美 (2018), 青年期におけるレジリエンスについて：自己肯定感の視点から, 龍谷大学大学院文学研究科紀要第 40 集, pp.79-102
- 小塚良孝 (2018), 愛知教育大学における e ラーニングを活用した英語学習—現状と展望—, 『教養と教育』18, pp.10-18
- 高島裕臣 (2006), E-learning を活用した授業による TOEIC スコアアップの試み, 呉工業高等専門学校研究報告第 68 号, pp.35-44

TOEFL エッセイの計量調査

伊藤文彦¹, 三隅光²

¹群馬高専, ²群馬高専専攻科修士了生

*E-mail : itoh@gen.gunma-ct.ac.jp

1. 背景と研究の目的

日本の中等・高等教育にエッセイ・ライティングが積極的に取り入れられるようになって久しい。しかし、現状では高等教育下の学生でさえ、良質な英文からなるエッセイを執筆することができているとは言い難い。英語ライティングをどのように指導すれば、質的にも量的にも申し分ないエッセイを書くことができるのかという問いへの答えは見出されていない。そこで本研究は効果的な英作文指導方法を発案するために、TOEFL (Test of English as a Foreign Language) の最高評点エッセイを読みやすさ、語彙、統語という3つの観点から量的に分析することにした。

2. 調査方法

Lin Lougheed 著「Writing for the TOEFL iBT」(Barron's Educational Series, Inc.)で紹介されているエッセイ185編を本研究における言語資料とした。このエッセイはETC (Educational Testing Service) が公表している185の課題に対する模範解答エッセイである。総単語数、総文数はそれぞれ51852語、3976文であった。単語数、文数、1文あたりの単語数などの分量特性を調べた上で、受け身の割合、FRE (Flesch Reading Ease)、FKGL (Flesch-Kincaid Grade Level) といった読みやすさを調査した。次に、JACET (Japan Association of College English Teachers) 8000 (相澤他, 2005) を利用して、エッセイ内で使用されている語彙の難易度をLevel 1~8に分類した。統語分析として1 T-unit 当たりの単語数や、単文・重文・複文・重複文の生起割合を調査した。多節構造を持つ重文、複文、重複文については、さらに分類化することにより教育的示唆の導出を試みた。なお、研究結果を比較可能とするために概ね伊藤 (2013) や伊藤・三隅 (2018) の研究手法を踏襲している。

3. 結果・考察

結果及び考察に関する詳しい説明は当日発表する。

参考文献

相澤一美・石川慎一郎・村田年 (2005). 『「大学英語教育学会基本語リスト」に基づく JACET 8000 英単語』東京:桐原出版

伊藤文彦 (2013). 「TOEFL エッセイの計量調査」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』32, 116-125.

伊藤文彦・三隅光 (2018). 「The Nikkei Weekly 社説記事の計量調査 —ライティング力の向上を視野に入れた研究—」, 『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』37, 41-50.

TOEIC スコアと英語語彙サイズ

久保田 佳克^{1*}、岡崎 久美子^{2*}、飯田 清志^{2*}、矢澤 睦^{1*}

^{1*}仙台高専広瀬キャンパス、^{2*}仙台高専名取キャンパス

Email: kubota@sendai-nct.ac.jp

1. 背景

久保田他 (2017, 2018, 2019) は、仙台高専本科生の英語語彙サイズを測定し、1年次から3年次までは語彙サイズは比較的順調に伸びるものの、4・5年次になると伸びが小さくなることを明らかにした。

2. 目的

2016～2018年度の3年間で行った英語語彙サイズ測定テスト (VST) の結果と TOEIC スコアを比較し、TOEIC スコアと語彙サイズの関係性を明らかにする。

3. 内容

3.1. 対象

2016～2018年度の仙台高専広瀬・名取両キャンパスの本科生3～5年生でVSTとTOEICの両方を受けたものを対象とした。

3.2. 材料

語彙サイズの測定には相澤・望月 (2010) の「筆記版語彙サイズテスト」第1版と第2版を使用した。

3.3. 分析方法

対象者を TOEIC スコアに応じて3グループに分け、各グループの語彙サイズを算出した。

4. 分析結果と考察

分析結果と考察については、当日に発表する。

参考文献

相澤一美・望月正道 (編) (2010). 『英語語彙指導の実践アイデア集—活動例からテスト作成まで』東京：大修館書店.

久保田佳克、矢澤睦、飯田清志、岡崎久美子 (2017). 「高専生の英語語彙サイズの検証—仙台高専本科生の場合—」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第36号、pp. 201–210.

久保田佳克、矢澤睦、飯田清志、岡崎久美子 (2018). 「高専生の英語語彙サイズの変化と語彙学習方略—仙台高専本科生の場合—」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第37号、pp. 115–124.

久保田佳克、岡崎久美子、飯田清志、矢澤睦 (2019). 「高専生の英語語彙サイズの変化と学習動機—仙台高専本科生の場合—」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第38号、pp. 71–80.

英語コミュニケーション能力向上への TOEIC 対策活用法

高畑 時子

近畿大学工業高等専門学校

Email: takahata@ktc.ac.jp

1. このテーマに取り組む背景

TOEIC や英検などテスト対策を高専で日々行なっているが、実際それで英会話力が上がった
り、作文力が上がるかという、それはそれで留学や少人数による英会話の補修など別の訓練をし
た方がいい、試験対策は総合的な英語力の向上とはかけ離れていると考えられることが多い。その
ため、TOEIC の試験勉強は、目的が資格や高得点を取るためだけに終始してしまい、学習のモチ
ベーションが下がってしまうことがある。

2. 本発表の目的

たとえ TOEIC Listening & Reading Test のための対策であっても、Listening と Reading 力の
向上はもちろん、Speaking と Writing 力の向上も同時に行えるような効果的な学習法を本発表で
は考え、今後の学生指導の際に役立てたい。もちろん TOEIC には Speaking & Writing Test もあ
るが、当校ではまだ浸透していないので、受験者の多い Listening & Reading Test 対策を行う過
程で、英語の総合力アップを同時に図れる方法を考えたい。

3. Listening & Reading 試験対策勉強を通じた Speaking と Writing 力向上の工夫

本発表では高専の学生が限られた時間で効率的に英語の総合力を上げるための具体的な工夫の例
を提示する。

例えば、Part 2 の短文の Question の音声を聴き、正答を暗記することで自身の対話文例のスト
ックを増やす。それができれば、Answer と共に Question の部分も暗記し、英会話や作文で使え
る自然な文章のストックを増やして、英語表現力を豊かにする。こういった具体的な勉強法を本発
表では提示する。

3.1. 対象 高専生 5 年生を始めとする TOEIC に関心のある全学年の高専生

本校では 5 年生向けに TOEIC 対策の選択授業、また、全学年の希望者に定期的に TOEIC 集中
対策講座を提供している。IP 試験は少なくとも年 4 回実施している。上記の方法は、800 点を超
えて点数に余裕の出た学生が行っているが、点数の低い学生にも英語力向上には有効であると
考えている。

4. 分析結果

上述の方法は現在、試行中であるため、これから本校で実施する TOEIC IP テストや英会話課
外講座の結果や様子などで成果を分析し、より効果的な教育法・学習法の考案を目指す。

4 技能検定試験を実施してみた

鞍掛 哲治

鹿児島高専

Email: kurakake@kagoshima-ct.ac.jp

現在の大学入試センター試験は2019年度（2020年度入試）で終わり、2020年度（2021年度入試）からは「大学入学共通テスト」（以下「共通テスト」）が実施される。当共通テストは、高校段階における、基礎的な学習の達成度を測定するとともに、大学教育で必要な思考力・判断力・表現力を評価するため、国語や数学の問題では、マークシート問題に加え、記述式問題も出題されることになっている。一方、英語は、世界のグローバル化が急速に進展する中、英語のコミュニケーション能力を重視する観点から、大学入学者選抜でも4技能を評価する必要性が示され、4技能評価が可能な民間の資格・検定試験の中から、大学入試センターが認定した英語の試験（以下「認定試験」）に2024年度には完全に移行することとなっている。

鹿児島高専では平成24年度より3年生を対象に(パラグラフ)writingの指導を行っているが、学生には書くことを通じて日頃の学生生活を見つめ直し、コミュニケーションの重要性を認識してもらうためであり、その評価のために大学入試センターの「認定試験」の一つであるGTEC for Studentsを後期中間試験として利用している。採用した主な理由はreadingとlisteningに加えwritingの問題もあり、パラグラフwritingの指導の成果を評価するためである。

当認定試験は昨年度よりspeakingのセクションも設けられ、4技能測定可能な試験となり、試行的に実施してみた。本発表では、そのspeakingセクションの概要と結果を中心に報告するとともに、今回の試みの問題点や今後の展望等についても分析・考察を行う。

参考文献

文部科学省 (2017). 『大学入学共通テスト実施方針』

国立高等専門学校機構 (2016). 『モデルコアカリキュラムーガイドラインー（経済・ビジネス系を除く）』

to 不定詞の「叙述用法」に関する一考察

熊谷健^{1*}、熊谷由里子^{2*}

^{1*}群馬高専、^{2*}職業能力開発総合大学校

Email: kumagai@gen.gunma-ct.ac.jp

1. 本研究の背景と目的

熊谷・熊谷 (2017a, 2017b, 2018) は、高専や大学などの高等教育機関において、英語学習にまずがちな学習者に対する指導方法の考察を行い、品詞指導から始め、語から句の構造へと拡張して段階的に指導を行う方法について検討した。また、熊谷・熊谷 (2019) は、品詞から句の理解へ向かう際に学習者がまずがちな to 不定詞に関して分析し、その指導方法を提案した。to 不定詞の学習項目の中心である 3 用法 (名詞的用法、形容詞的用法、副詞的用法) は品詞の理解を前提としている。その中の形容詞的用法では限定用法の指導が中心となっている。本稿では、この to 不定詞の形容詞的用法において、限定用法と対になるとされる「叙述用法」に関する一考察を行う。この考察を通し、教授者が学校文法において to 不定詞を教える際に今まで以上に一貫した説明が可能になり、それにより学習者がよりいっそう統一的な理解へ到達できるための一助としたい。

2. 内容

to 不定詞の用法に形容詞用法がある。この用法を理解する前提として、形容詞を理解しなければならない。そして形容詞には限定用法と叙述用法の 2 用法がある。to 不定詞と同様に準動詞として学習される分詞は形容詞的に使われ、この 2 用法が学習の中心である。ところが、to 不定詞の学習項目は限定用法のみにように展開され、高専等で用いる一般的な教科書や学習参考書には to 不定詞の「叙述用法」という記述が欠如している。この説明の部分的欠落は学校現場において英語を指導する際に混乱を引き起こしうる。多くの教科書や参考書が、to 不定詞の叙述用法についてどう記述しているか、またはどう記述が欠落しているか分析する。to 不定詞に叙述用法はあるのかないのか、あるとすれば to 不定詞の叙述用法はどう説明されるか、to 不定詞を含めた準動詞全体の理解を助ける上でどういった一貫性を持たせるのか検討する。

3. 考察

本発表では、上記のように学校文法において欠如している to 不定詞の「叙述用法」について焦点をあててより詳細な分析を行い一考察を試みる。学習者が一貫した説明の元で、品詞を理解し、to 不定詞句を含めた英文構造、さらには節との対比の元で理解を進めることが望ましく、英語を教える側が「叙述用法」について考え直すことでより良い英語指導が可能になるとと思われる。

参考文献

熊谷健・熊谷由里子 (2017a) . 「英語副詞の指導ーリメディアル教育の観点からー」『東京工業高等専門学校研究報告書』第 48 号, 1-7.

————— (2017b) . 「英語形容詞の指導ーリメディアル教育の観点からー」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第 36 号, 115-124.

————— (2018) . 「英語名詞の指導ーリメディアル教育の観点からー」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第 37 号, 195-204.

熊谷由里子・熊谷健 (2019) . 「英語 to-不定詞の指導手順に関する一提言ーリメディアル教育の観点からー」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第 38 号, 21-30.

英文法学力診断テストの作成
- 中高のどの学年までの文法を理解しているかをチェックするテスト-

上杉 鉛一^{1*}, 小菅 智也^{2*}

^{1*}広島商船高専, ^{2*}秋田高専,

Email: uesugi@hiroshima-cmt.ac.jp^{1*},
tkosuge@akita-nct.ac.jp^{2*}

1. はじめに

英語の力を測る物差しとしては、民間の英語検定試験や TOEIC などが利用されているが、全般的な力を測定するものであり、英文法の力のみを測定できるものではない。

また、最近の学生たちは日本語の力が低い者が見られるようになってきている。それを確認するために日英語それぞれの文法力を測定する試験を作成し、比較することにした。今回はそのうち英文法力を測定する試験の作成について報告する。

2. 各年次ごとの文法事項

中学校の指導要領により、学習すべき文法事項を抜き出し、それらの初出年度を教科書ごとに調査し、それぞれの文法事項がどの学年で学習すべきかを決めた。

3. 問題作成

中学校用の検定教科書が 6 種類なので、各学年対象となる文法事項を 6 つとした。試験を 6 種類用意することとし、各学年の問題は各教科書から 1 問ずつ採用し、高校分も合わせ合計で 24 問とした。

上記で定めた中学校で学習すべき各文法事項が各教科書で初めて扱われる英文、できるだけ本文の英文を利用して、問題を作成した。問題は 4 択として、同じ文法事項の問題には各教科書の問題にも共通の選択肢をつけることとし、問題を作成した。高校分は教員が独自に作成した。

4. 問題のレベルの統一

6 種類の問題を用意したが、それらのレベルが同じであるか広島商船 1 年生及び秋田高専 2 年生に試験をする。試験は前期末試験が終了した後で行う。

参考文献

- 文部科学省 (2019, 7 月) 『中学校学生指導要領 (平成 29 年告示) 解説外国語編』 開隆堂.
松本茂他 (編) (2018) 『ONE WORLD ①②③』 教育出版.
東後克明他 (編) (2018) 『COLUMBUS 21 ①②③』 光村図書.
矢田裕士他 (編) (2018) 『TOTAL ENGLISH ①②③』 学校図書.
末畑熙一他 (編) (2108) 『Sunshine ①②③』 開隆堂.
根岸雅史他 (編) (2018) 『NEW CROWN ①②③』 三省堂.
笠島準一他 (編) (2018) 『NEW HORIZON ①②③』 東京書籍.

音読学習の効果について
- 正しい音読をすれば英語力が伸びる？ -

岸 洋一 (きし よういち) 1*

サレジオ高専 (町田キャンパス) 1*

Email: kishi@salesio-sp.ac.jp

1. 学術的背景：野球選手はキャッチボールをやめない。英語教育は？

「音読」は野球で言えばキャッチボール。少年野球からプロ野球まで、あらゆる選手が「キャッチボール」を行うように、英語教育現場では、常に「音読」がなければならない。「音読」をさせることの効果は多くの場所で聞かれ、それに付随するように「シャドウイング (何も見ずに、音声の再生に少し遅れて、英文をリピートすること)」も、奨励されている。しかし、時間とともに、様々な理由から、違うメソッドへと移行しがちな風潮がある。そして、英語の授業は「座学」に戻る。「キャッチボール」に代わる基本練習はない。今一度、「キャッチボール」に立ち返り、英語教育を見つめ直してみたい。

2. 目的：「英語らしいリズム」での音読に、ただの音読、よりも効果があるかを測る

学習者に、ただ「音読」させるのではなく、効率よく英語力が身につくような「音読」の方法を習慣づけることで、英語力がよりついていく、という仮説を、TOEIC L&R のスコアにより、検証していく。

3. 内容：「英語で即応する」トレーニング、をテンポよく、リズムをつけて行う

3.1. 対象 サレジオ高専 4年生「上記を行った学生群A」VS「行わなかった学生群B」

上記2群のTOEIC L&R スコアの比較により、「2. 目的」に記した仮説を検証する。A群は、選択科目にて、トレーニングを週1回(90分)行う。B群は、その他のトレーニングを週1回(90分)行う。また、A群B群ともに、上記にプラスして「英語演習」授業を週1回(90分)共通授業として受講する。期間・回数は2019年4~7月の計15回。

4. 分析結果：2019年7月 本校にて行われるTOEIC L&R IPテストの結果による

4.1. 得点分布：未受験にて結果待ち

「3.1.」にて分けた2群について、以下の比較を行う。①リスニングスコア②トータルスコア③スコアシートのリスニング Abilities Measured の第1項目、及び第2項目(共に「短い会話、アナウンス、ナレーションに関するもの」)。

4.2. 上位層の特徴：未受験にて結果待ち

A群に属する学生が、TOEIC L&R スコアの上位層に、どのくらい含まれるかを測定する。

5. 考察：未受験にて結果待ち

2018年度前期TOTAL 学年平均(4年生は全員受験)：327、後期：344、という結果を残している。これは2017年の「TOEIC L&R Data & Analysis」での高専4年生の平均：351に迫る成果と考える。入学時の成績を考慮すると、善戦していると考えられる。その要因を、本件と周辺のカリキュラムに探索する。2019年7月実施のTOEIC L&R IPスコアを活用する。

定型表現の学習は日本人 EFL 学習者の統語構造と形態素の発達にどのような効果をもたらすのか
- コミュニケーション・タスクによる発話データと記述データの分析から -

道本 祐子^{1*}

^{1*}宇部高専

Email: michimoto@ube-k.ac.jp

1. 研究背景

「処理可能性理論」によると、すべての外国語学習者は同じ文法発達段階を経るとされ、その発達段階は語の駆動活動により「チャンク→文法範疇→句→文→複文」の順であり、それぞれの段階に必要な統語構造と形態素の処理能力を発達させていく (Pienemann, 1998; 2011)。この発達段階の妥当性は多様な言語習得研究によって、特に L2 スピーキングによる実証研究から広く支持されている (e.g., Baten, 2011; Bonilla, 2014; Kawaguchi, 2009; 2011)。

一方、日本人 EFL 学習者を対象とした研究では、Sakai (2008) と Eguchi and Sugiura (2015) がスピーキング・タスクを用いて実験を行った結果、処理可能性理論の示す発達段階と部分的な一致を示した。しかしながら、Michimoto (2013; 2015) が高専生 45 名及び 57 名を対象としてライティング・タスクを用いて行った実験からは、いずれも理論の妥当性を示す結果が得られていない。

さらに Michimoto (2013; 2015) の収集したデータは、疑問文を中心に、処理可能性理論が想定する以上に学習者が「定型表現 (formula)」あるいは「チャンク」を用いて産出したと予測される文が多く含まれており、さらにそれらの文には複数の文法エラーが含まれていた。

チャンクや formula については、学習者がどの程度の語数や音節、複雑な文法を「ひとかたまりの意味あるまとまり」として運用することができるのか、また、学習者の産出と入力となる語句の頻度や偶発性などとの関係についてもさまざまに議論されている (e.g., Grimm, et. al., 2019; Murao and Kojiro, 2016)。しかし、産出された文からチャンクと識別することは困難で、学習者がどのような過程を経てチャンクから正用に至るのかは明らかにされていない点が多い。

2. 研究目的

そこで本研究では (1) 学習者によって産出された文が統語形態素の処理によるものか、またはチャンクの使用であるのかを区別し、(2) チャンクを含めた学習者の文法発達段階を検討することを目的とする。また「チャンク」とは本研究において「プレハブ化された表現で、それが全体としてメモリーに保存され、使用の際にはそのままの形で再現されるもの (Wray, 2000)」とする。

研究目的に対し本研究では、処理可能性理論にもとづいてコミュニケーション場面を想定したスピーキング・タスク (2種類) とライティング・タスク (2種類) を用いた実験を行った。本研究発表ではそれらの結果から、「定型表現」の学習が学習者の文法発達にもたらす効果を検討する。

謝辞

本研究は、科研費 (16K02950, 16K01156) の助成を受けたものです。

主要文献

- Pienemann, M. (1998). Language processing and second language and second language development: Processability Theory. Amsterdam: John Benjamin Publishing Company.
- Pienemann, M. and Keßler, J. (2011). *Studying Processability Theory; An Introductory Textbook*. Amsterdam: John Benjamin.

英語のアスペクト習得に関する予備的考察
—日本語文法との比較を中心に—

井口智彰^{1*}

^{1*}大島商船高等専門学校

Email: iguchi@oshima-k.ac.jp

1. 学術的背景

英語には進行 (progressive) と完了 (perfect) のアスペクトがあり、日本語母語話者にとってその理解と習得は必ずしも容易ではない。学習者は未知の文法事項をそれに最も近い母語の概念や表現を用いて理解しようとする傾向があり、対象言語と母語との意味的な不一致に気付いていないことが多いからである。本発表では、英語の進行形とそれに対応する日本語の「テイル」の分析を中心に、第二言語習得や日本語文法の知見を踏まえた効果的な学習文法の提示を試みる。

2. 研究の目的

2.1. 英語進行形の通時的な意味の変遷

一般に、英語の進行形には状態動詞を使用することができないと言われている。しかしながら、状態動詞であっても、使用する文脈や状況によって容認される場合があり、語法書や文法書 (Leech 2004, Swan 2016) にはそのような事例が記述されている。このような周縁的な事例が容認されるのはなぜか、その理由を、通時的な意味の変遷 (樋口 2016, 2018) から説明する。

2.2. 日本語「テイル」の記述・分類

日本語記述文法 (金田一 1950, 寺村 1984) の知見を踏まえ、「テイル」の用法を意味的に記述・分類し、英語の進行形との違いを明確にする。英語学習者の母語である日本語の干渉を最小限に抑えるための方略を見つけることが本研究の最終的な目的であり、そのための予備的な研究として両言語の意味的な違いについて考察する。

参考文献

- Leech, G. (2004). *Meaning and the English Verb* 3rd ed. London: Longman.
- Swan, M. (2016). *Practical English Usage*. 4th ed. Oxford: Oxford University Press.
- 樋口万里子 (2016). 「Stativity と進行形」『九州工業大学大学院情報工学研究院紀要. 人間科学編』 11-66.
- 樋口万里子 (2018). 「近現代英文法に見られる「状態」概念」『認知言語学研究』大橋浩・川瀬義清・古賀恵介・長加奈子・村尾治彦 (編著) 東京: 開拓社. 217-234.
- 金田一春彦 (1950). 「国語動詞の一分類」『言語研究』 15, 48-65.
- 寺村秀夫 (1984). 『日本語のシンタックスと意味Ⅱ』東京: くろしお出版.

国際交流関連事業に関する事例報告と課題について

— 小山高専の事例 —

岡田晃^{1*}

^{1*}小山高専

Email: akira-ok@oyama-ct.ac.jp

1. 学術的背景

現代におけるグローバル化が進むにつれ、異文化理解や異文化交流の重要性は高まっている。今後の社会を考えると、私たちは異国文化を認め合い、尊重し合わなければならない。多国籍共存の経験のない私たち日本人にとってもいずれかは異なる文化を持った複数の集団と同じ社会の中で共存しあう日がやってくるかも知れない。しかしながら、異文化に対して違和感を感じ、先入観や偏見で差別してしまう人がいることは否定できない。そのため、我々高等教育機関としては教育という観点から異文化理解に関する様々な取り組みを行うことが求められるのではないだろうか。学生や教職員だけではなく地域社会全体を巻き込んだ教育的取り組みが必要なのである。今後の日本社会にとって若い世代のみならず地域全体の異文化理解は極めて重要である。

このような現状を踏まえ、本校では数々の国際交流事業を展開し、異文化理解向上の問題に取り組んでいる。

2. 目的

本発表は、本校で実施している数々の国際交流事業を紹介させて頂くとともに、交流事業を通じて異文化理解の重要性に関する報告を行うことを目的としている。さらに、通常授業以外での課外学習として異文化理解の重要性を学生や教職員、地域社会に知ってもらうにはどのような活動を行うのがよいか、という課題に対し独自の見解を示す。

昨今、本校では国際交流事業が活発化してきている。それに伴い、本校の学生ならびに教職員が海外からの留学生や訪問者とコミュニケーションを交わす機会が増えつつある。しかし、そのような機会が増えているにもかかわらず異文化理解や英語学習に対して積極的に取り組もうとしている様子が感じられないのが現状である。そこで海外からの留学生や訪問者が来校する前に事前学習として異文化理解や英語学習についての課外活動を行うことの重要性について発表する。

3. 内容

本発表の主な内容は次の通りである。①現代日本社会の現状を踏まえ、異文化理解の必要性を述べる、②現状を踏まえた本校での取り組み状況、③独自の見解、④結論

理工学専攻の学生の海外インターンシップでのタスクと Willingness to Communicate

檜村 真由^{1*}, 永田 浩一^{2*}, 仙石 祐^{3*}, 清水 由布紀^{4*}

^{1*}東京高専, ^{2,3*}信州大学, ^{4*}昭和学院短期大学

Email: mkashimura@tokyo-ct.ac.jp

1. 学術的背景

グローバル化の進展が叫ばれる現代、新入社員の意識にもそれは反映され、2017年に新入社員として入社した社員への大規模調査においても、日本企業はグローバル化を進めるべきだと思おうという回答は、同機関の同調査史上過去最高の79.5%となった(産業能率大学, 2017, p. 35)。その一方で、同調査では、「海外で働きたいとは思わない」と回答する新入社員が2015年の前回調査同様60%を超える結果であった(同上, p. 26)。最も上位となったその理由は、「自分の語学力に自身がないから」(63.6%)である(同上, p. 31)。また、海外で働きたいか否かは、学生時代の海外留学経験の有無と関連があることも同調査で指摘されている(同上, p. 2)。

2. 目的

本調査の目的は、グローバルエンジニア育成に向けて、檜村(2018)、檜村 et al. (2019)に続き、工学を専攻する高専生と大学生の日本語でのコミュニケーション時のWillingness to Communicate (以下、WTC)、英語でのコミュニケーション時のWTCと不安、参加した海外インターンシッププログラムにおける英語の使用状況を明らかにしようとするものである。リサーチクエスションは、以下のつである。

- 1) 海外インターンシップに行く学生の日本語のWTCにはどのような特徴があるのか。
- 2) 海外インターンシップに行く学生の英語でのコミュニケーション時のWTCと不安にはどのような特徴があるのか。
- 3) 実際、海外インターンシップ中に、学生はどのような場面で英語を使ってどのようなタスクを行っているのか。

1)と2)については、海外インターンシップ参加前と後で変化はあるのか、国内インターンシップ参加者との違いはあるのかということを見る。

3. 方法

本調査は、海外インターンシップに参加した学生への2種類のアンケート調査で構成される。リサーチクエスションを1)調査するために、Kaku and Negishi (2017)、2)の調査を行うために、MacIntyre et al. (1998)とH. D. Brown (2001)を援用した。3)は海外インターンシップ期間中に英語で行ったタスクの作業内容とその際に使った技能を4技能5領域に分けて学生から報告してもらった。

謝辞

本研究の一部は、2017~18年に高良記念研究助成(日本インターンシップ学会)を受けたものです。

アジアにおける国際化教育についての意識調査

松田奏保^{1*}

^{1*} 苫小牧高専

Email: matsuda@tomakomai-ct.ac.jp

1. 学術的背景

グローバル化が進む中、アジア諸国も国際的に大きく発展してきている。日本での国際化教育を考える際、このようなアジアの国々の教育を知る必要がある。それにより、本校での国際化教育に新たな側面を加えようとするものである。

2. 目的

アジアでの国際化教育の現状を知るため、香港の海外協定校と、シンガポールのポリテクニクにアンケート調査を行った。文部科学省が示しているグローバル化への対応に必要とされる諸資質に、今回独自に焦点を当てた「リーガルマインド」育成に関連する「法律・社会的ルールの理解」の項目を加え、それぞれの必要性、習得度、学校カリキュラムで扱う程度などについて分析する。

3. 調査結果と分析

3.1. 香港

教員の回答では、「英語力」「コミュニケーション力」は必要な資質と考えているが、学生の習得度は低いとみなしている傾向があった。学生の意識調査結果については発表時に示す。

3.2. シンガポール

教員の回答では、「英語力」「コミュニケーション力」の必要性は高く、学生の習得度も高いとみなしている一方、「異文化理解」については必要な資質としながらも、学生の習得度は低いとみなしている。学生の意識調査結果については発表時に示す。

4. 考察

教員からの回答において香港とシンガポールとの間で共通しているのは、「他者」を意識した項目の必要性が高いということである。国際化教育として新たに焦点を当てた「法律・社会的ルールの理解」に関しては、必要性はある程度認めながらも、カリキュラムで触れることは少なく、学生の取得度も低いとみなしている傾向があった。法律や社会的ルールの理解も「他者」との関わりに関連することから、学生が身につけるべき新たな資質として考える価値がある。

3年生でのシンガポール語学研修、リスニングマラソンの導入とその成果

菅原 隆行^{1*}

^{1*}秋田高専

Email: sugawara@akita-nct.ac.jp

1. 学術的背景

平成 26 年度から本科 3 年生の希望者に対してシンガポール語学研修という海外派遣プログラムをスタートさせた。これに参加した学生が 4 年生になった平成 27 年度から、本校の本科 4 年生の TOEIC スコア平均点が急上昇した。さらに TOEIC スコアで高得点を獲得する学生が増えるにつれて、英語に対してあまり関心を持っていない学生も TOEIC スコア高得点者と一緒に英語学習に励むようになり、本科 4 年生の TOEIC スコア平均点がさらに上昇する相乗効果が生まれた。

2. 本論の目的

海外研修プログラムの導入は、参加した学生の英語力向上に効果的であることをデータのみに明らかにするとともに、海外研修プログラムに参加しなかった学生に対しても英語力向上の波及効果をもたらすことになった方法について紹介し、その効果を本校の本科 4 年生の TOEIC スコア平均点データで検証する。

3. シンガポール語学研修プログラムとリスニングマラソン

シンガポール語学研修は英検準 2 級以上の英語力を持つ本科 3 年生を対象とした海外派遣プログラムで、毎年 3 月にシンガポールポリテクニクに行き、英語でのプレゼンテーション法とシンガポールの文化を学ぶ。またリスニングマラソンは、本科 3 年生の希望者を対象に NHK 語学講座「基礎英語 3」、「ラジオ英会話」を放課後に利用してリスニング力を向上させ、その効果測定として 6 月、10 月、1 月の年 3 回 TOEIC 模擬試験を行い、その結果に応じてリスニングの学習方法についてのアドバイスを行うプログラムである。

4. 分析結果

平成 26 年度の本科 4 学年の TOEIC スコア平均点は 349.25 点であったものが、シンガポール語学研修に参加した学生が 4 年生になった平成 27 年度の平均点は 404.90 点に急上昇し、平成 30 年度の平均点は 445.87 点となっている。つまり、5 年間で本科 4 学年の TOEIC スコア平均点が約 95 点上昇した（この期間の高専 4 年生の全国平均は 350 点程度）。その要因の 1 つとして、TOEIC スコア 400 点以上である学生の割合が、平成 26 年度の 21.9%から平成 30 年度の 57.7%へ上昇したことが考えられる。

5. 考察

海外研修プログラムの導入は、派遣された学生の英語力向上という効果をもたらすと同時に、海外研修プログラムに参加しなかった学生に英語に対する関心を持たせる。その時に双方が一緒に英語学習に取り組むことができるシステムを構築し、その参加人数を増やすことができれば、学年全体の学生の英語力向上の効果を生み出せることがデータのみに明らかになった。

英語上級留学生の日本語学習のビリーフ調査 - インタビュー調査を通して -

兵藤 桃香^{1*}

^{1*}長岡高専

Email: momorine@kosen-ct.ac.jp

1. 学術的背景

近年、ビリーフのような言語学習者の個人差に注目する研究が数多くなされ、その重要性が提唱されてきた。Dörnyei (2010) は、学習者のビリーフは行動に直結するため教師はそれらを知ることとも重要である、と明言している。さらに、ビリーフは時間とともに変容するため長期的な調査を要し、数値で測るだけではなく質的研究の重要性も指摘されてきている。

2. 目的

本研究では、以下の2点を目的とし調査を行った。

- 1) 英語上級留学生の日本語学習に対するビリーフ構成要素を明らかにする
- 2) 今後の長期的な調査のパイロットテストとし、問題点を明らかにする

3. 内容

3.1. 対象

タイからの留学生2名 (TOEIC790点以上) の英語上級者を対象とした。質問項目は、長谷川 (2016) を基に質問項目を作成し、日本語による半構造的インタビューを約30分ずつ実施した。その後、インタビュー音声文字化しコードに分類したのち、分析を行った。

4. 分析結果

4.1. 日本語学習に対するビリーフ

対象者の2名は、AtomとBoyとする。分析の結果、Atomの日本語学習に対するビリーフは、現在だけではなく将来的にも日本語の必要性を感じている。また、内発的動機づけが高く、自ら学習方法を考え実践していることが分かった。もう一方のBoyも日本語は難しいと感じながらも特に学習面での日本語への重要性を非常に強く感じている。さらに、英語は日本語を正確に理解するためにタイ語より活用していることが明らかとなった。この両者は、ネガティブ体験の後に日本語学習への動機が上がることもわかった。

5. 考察

本研究の中で、対象者は高い英語力があるにも関わらず日常生活や学習時において徐々に日本語で考えるようになってきていることが伺えた。さらに、昨今の国際化に伴い日本人学生にとっても留学生サポートの際に英語を活用し理系や専門科目を教える機会が増えることで双方にとって良い刺激になるのではないかと考える。

参考文献

Dörnyei, Z (2010). *The Psychology of the Language Learner*. New York: Routledge.

長谷川孝子 (2016). 「日本語学習者のモチベーションに関する調査—L2モチベーション研究のためのパイロットスタディー」『日本語教育実践研究』第3号, 116-126.

八戸高専「観光と文化」における tourism を通じた英語学習の試み

菊池秋夫^{1*}

¹八戸高専

*Email: akikuchi-g@hachinohe-ct.ac.jp

1. 背景

八戸工業高等専門学校（以下八戸高専と略す）では、シンガポール、モンゴルをはじめとして様々な国際交流を盛んに行っており、実用的な英語の必要性が高まっている。とりわけ、低学年以上に、高学年生は実践的な英語力を要求される場面が増えている。にもかかわらず、また「英語は必要」という認識はもちながらも、高学年での英語学習は常に学習意欲で問題を抱えている。まず、留学や英語学習に積極的な学生と、消極的な学生の乖離は、具体的な数値で表すことは難しいものの、看過しがたい問題と言わざるを得ない。消極的な学生の特徴として、英語に関してのみならず日本語においても語彙が乏しい、事物を適切に表現するのが困難である、という意識が窺える。したがって、語彙をどのように増強していくかが大きな課題となる。語彙学習には、意図的学習と偶発的学習に大別されるが、実践的な運用を期待される高学年の場合、教科書で指定された範囲内で予想・予習可能な状況が許されない偶発的な学習がより必要とされるのは明白である。

また、5年生の英語学習では、大学編入試験などで英語の試験の学習に迫られている学生と、早々に就職を決めている学生とモチベーションがかなり異なり、授業実施の上で問題となっている。

八戸高専では5年生英語科目として「英語演習Ⅱ」（週1コマ、90分）が設定されているが、常に授業構成の際に上記の問題に対しての工夫が必要となる。しかしながら、「英語演習Ⅱ」においてのみで解決していくのは時間・内容的な限界もあり、英語以外の科目で英語学習の機会を提供することで、この問題を改善していくことを考え、八戸高専5年生選択科目「観光と文化」の中において実践したことを報告する。「観光と文化」という科目を設定したのは、モチベーションの異なる学生に、偶発性の高い学習をどのように整備するか、という問題に取り組んでいくなかで、学生たちにとって抵抗感が低いと思われたからである。

2. 目的

八戸高専5年生選択科目「観光と文化」（担当：発表者）は、観光の歴史および観光資源などの概説を通じた、従来のカテゴリーで言えば世界史、日本史などをカバーする講義形式の文系一般教養科目である。平成25年度、28年度、29年度および30年度開講している中で、平成28年から学生によるプレゼンテーションを導入し、29年度は英語でパンフレットを作るという作業を導入した。今年度は、パンフレットなどにある英語や表現に着目し、自然、文化文物、風俗習慣などを自分の言葉でどう表すかという、偶発的語彙学習機会を導入した。本発表では、これらの活動の紹介を通して、英語以外の科目における英語学習の可能性を探りたい。

参考文献

門田修平・池村大一郎編『英語語彙指導ハンドブック』（大修館書店、2006）

門田 修平 編（2003）『英語のメンタルレキシコン：語彙の獲得・処理・学習』松柏社

英語授業における異文化トレーニング導入の試み 総括編

市川研^{1*}

^{1*}香川高専（高松キャンパス）

*Email: ichikawa@t.kagawa-nct.ac.jp

(1) はじめに

高専における英語授業に異文化トレーニングに関する内容を一部取り入れ、英語力とともに実践的な異文化コミュニケーション能力の養成ができるか否かを明らかにすることを目的として比較対照実験を実施した。前編では実験計画とプレテストまでの内容を、後編では量的分析の一部を示したが、今回は総括した内容を発表する。

(2) 目的

本研究の目的は、カルチャー・アシミレーターと呼ばれる異文化トレーニングの導入と実践が、どのような形で英語教育に貢献できるのかを実証し検討してゆくことである。

(3) 異文化トレーニングにおけるカルチャー・アシミレーターとは

カルチャー・アシミレーター (Culture Assimilator, 以下、CA) とは、誤解や行き違いの事例 (critical incident) を題材とした異文化疑似体験・文化同化法である。八代 (2005)、水田 (1990)、堀 (1996) によれば、CA とは、文化の違いによる誤解や失敗をもとにした物語で構成され、彼らがなぜそのような行動をとったのかを読み取り、解決策としての複数の選択肢から目標文化の人が考える可能性が一番高いと思われる答えを選択するものである。そこで、その解答に至る過程を学習者がディスカッションをするものである。

(4) 実験対象と方法

対象は香川高専で実施される英語授業 (英語 IIA, 3 単位, 2 年生対象) の受講生約 170 人を対象とする。この研究では、「授業内実施」と「授業外実施」に分けられる。授業内では、シラバスの内容に逸脱しない範囲で異文化トレーニングが含まれた英語教材を一部、使用する (CA を含んだ教材である "Culture Riddles" (南雲堂))。それらの教材を使用するクラス (実験群) と使用しないクラス (統制群) に向け、それぞれ学期始めと終わりに「英語」「異文化に対する態度」の 2 種のテストの実施を行う。それらのデータは統計処理を行い、有意差が見いだされるかを調査する。また、授業では、授業内観察も実施する。授業外では、10 分程度のインタビューを学生 15~20 名程度に対し、学期末に 2 回行う。

(5) 分析結果と考察

発表当日は、量的・質的分析の結果を示すとともに、今後の課題として、CA 教材内容などの改善点の提案などを行いたい。

(この研究は H29,30 年度四国地区高専生命倫理委員会の承諾を得て実施された。)

参考文献：

Ichikawa (2018). "The possibility of culture training in the English classes at NIT-Introducing Culture Assimilator, The first part" 独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校研究紀要 第9号 pp.1-5.

「英語の授業における『自死撲滅プログラム』の提案」
——感性を育てる英語の授業実践——

酒井 康宏^{1*}

^{1*} 米子工業高等専門学校

Email: sakai@yonago-k.ac.jp

本発表は、発表者が1987年に米子高専に赴任して以来、30余年にわたって実践している教育実践の一部である。発表者は、1991年「英語の授業におけるヒューマンイズムの教育」という拙論を『高専教育』第14号に発表した。それ以来一貫して「感動を与える英語授業」や「感動を得る英語授業」を目指し、日々実践に励んでいる。

最近、高校生や高専生などの若者が自死へと急ぐ傾向がある。これは単に、最近の思春期の若者の心のもろさに加え、感動体験が少ないこと、さらに自分に自信が持てないことなど問題は山積している。私の授業では、「英語はアートで感動するものであり、自分に自信を持とう」をモットーにして授業実践を行っている。具体的には、(1) 絵画に学ぶアートの極意、(2) 英語文学における五感連合の極意、(3) 英詩における「産業革命」の発展と「農耕革命」の衰退、そして(4) 自分に自信をつける極意、の4項目について発表しようと思う。具体的には以下の通りである。

- (1) 絵画に学ぶアートの極意：人物画の目線のうち、1人は他の人と目線を意図的に異なるようにしたり、静物画の中に「動き」を対比させて構図に盛り込む手法。
- (2) 英語文学における五感連合の極意：スタインベック『怒りのぶどう』第22章の叙情性。
- (3) 英詩における「産業革命」の発展と「農耕革命」の衰退：トマス・グレイの詩を援用し、朗読しながら説明。
- (4) 自分に自信をつける極意：ユーチューバー足立佳奈「フレイフレイわたし」や英詩の創作の推奨。

以上の4項目を述べながら、授業で学生が感動した実践例を示しながら、「自死撲滅」について提案したい。

*引用文献ならびに参考文献・ウェブサイト

Steinbeck, J. (1939). *The Grapes of Wrath*.

新井紀子 (2018). 『AI vs. 教科書が読めない子供たち』東京：東洋経済新報社

前川祐一他編 (1982). 『原典で読む英文学史』東京：弓書房

酒井康宏 (1991). 「英語の授業におけるヒューマンイズムの教育」『高専教育』第14号

足立佳奈「フレイフレイわたし」：<https://www.youtube.com/watch?v=sC3f23bWFuA>

スピーキングと多読を中心とした授業実践
～選択科目 Global English I～

須藤 絢^{1*}，白田 悦之^{2*}，平野 琢也^{3*}

^{1*}函館高専，^{2*}函館高専，^{3*}(株)アルク アルク教育総合研究所

Email: sudo@hakodate-ct.ac.jp

1. 背景と目的

近年の英語教育において、4技能をどのように育んでいくかは重要な課題である。そして、高専生が到達するべき指標であるモデルコアカリキュラムには「日常生活や自分の身近なことについて、ある程度の的確さ、流暢さ、即応性をもって内容を聴解、読解、伝達できる」という目的が掲げられているものの、通常の授業において即応性をもった聴解や読解、伝達を育むことの難しさは想像に容易い。そこで、本授業実践では、株式会社アルク、アルク教育総合研究所と共同し、2年生の選択科目 Global English I において、通常の授業では育みづらいと思われる、即応性をもった英語コミュニケーション能力の育成を目的とした授業実践・評価を2年に渡り行った。

2. 授業実践概要

授業実践の概要は以下のようになる。

【2017年度】対象：2年生選択科目履修者、開講時期：通年（履修単位：2単位）

【2018年度】対象：2年生選択科目履修者、開講時期：後期（学習単位：2単位）

3. 授業内容

本授業実践では、即応性を持った英語コミュニケーションを育むため、両年共通して個人では育みにくいスピーキングを中心とした授業設計をした。使用教材は株式会社アルク「即興スピーキング」を使用し、宿題として多読・英作文・単語学習（週に1冊以上の洋書を読み、その要約と感想を英語で書かせ、発表）を課した。また、スピーキングを中心に据えた授業設計により、履修学生のスピーキング能力がどのように変化したのかを測るため、授業開講中と全授業終了時に株式会社アルクのスピーキング試験 TSST を実施した。また、全授業終了時には履修学生がどのような能力を向上させたいのか、どのような学習を重要だと感じているのかを測るアンケートを実施した。

4. 結果と考察

結果として、TSST において顕著にスピーキング能力の向上が見られたものは少なかった。アンケートの回答においては、Global English I の授業において最も重要だと思うものは、2017年度は単語、2018年度は多読となるなど、年度により回答が変わる設問が多かった。共通した傾向として、もっとも向上させたい能力は「スピーキング」であり、英語学習にとって重要だと思うことは単語・文法・音読であった。そして、2年生の授業において最も重要であると感じていることは、両年とも「音読」であった。これらのことから、学生には学んだこと（インプット）を使用して会話をしたい（アウトプット）という気持ちが強いことが考えられ、そのような場としてスピーキングを重視した授業形態は今後ますます需要が高くなる可能性があるのではないだろうか。

参考文献

国立高等専門学校機構（2018），「モデルコアカリキュラムーガイドラインー，<<https://www.kosen-k.go.jp/Portals/0/MCC/mcc2017all.pdf>>，2019年7月5日アクセス

Effects of ILD on the Development of Comprehensibility in L2 Pronunciation: A Cross-Sectional Study

ABE Hideki^{1*}

¹ NIT, Tsuruoka College

* Email: habe@tsuruoka-nct.ac.jp

1. Background

There is growing recognition that one of the fundamental goals in L2 pronunciation instruction is developing learners' comprehensible speech in the classroom. At present, there are a set of questions which have remained unsolved: To what degree, and which Individual Learner Differences (ILD) are related to each other in developing comprehensibility in the classroom? The studies that challenge the significant possibility that uncovers the mechanisms through which L2 learners regulate their motivation and learning strategies in L2 pronunciation are thus called for (Abe, 2019).

2. Research questions

RQ1: To what degree do learners' comprehensibility develop over two academic years?

RQ2: What ILD variables predict the comprehensibility in L2 pronunciation?

3. Method and Findings

The participants were 94 students, whose proficiency in English was approximately at the level of a *Basic User* (A level) according to CEFR: Group A (n=32, 1st year students), Group B (n=31, higher level group of 3rd year students), and Group C (n=31, lower level group of 3rd year students). The data were examined with regard to ILD and the comprehensibility development.

The three instruments included two questionnaires in ILD, one that surveyed the learners' motivation and the other their pronunciation learning strategies, and a part of a speaking test, *KJET-S* that measured their degree of comprehensibility in L2 pronunciation.

The cross-sectional data exhibited that Group B ($M=58.19/100$, $SD=8.25$) significantly outperformed Group A ($M=51.44/100$, $SD=9.93$), with $t(61)=2.9316$, $p<.01$, $d=0.74$, which might suggest that learners were evaluated as comprehensible despite the presence of a foreign accent and they would be able to enhance comprehensibility in the classroom in two academic years. ILD data demonstrated that a strategic factor predicted L2 comprehensibility in Group B ($p<.001$), whilst it was a motivational factor in Group C ($p<.001$), which was not significant in Group A.

Acknowledgements

This work was supported by Grant-in-Aid for Scientific Research (18K12482).

References

- Abe, H. (2019, May). Examining the interplay of individual learner differences and comprehensibility in L2 pronunciation. Poster presented at EPIP 6, Skopje, Republic of North Macedonia.

Digital Media Literacy in English Classes at National Institutes of Technology

Yoshiko ASAMI^{1*}, Tomek ZIEMBA¹

¹NIT, Oita College

* Email: y-asami@oita-ct.ac.jp

1. Introduction

The Kosen system of education is gaining much attention domestically and abroad. As English professors, COCET members are responsible for the English abilities of the engineers of the future. However, it is often found especially in lower grades, that students are unfamiliar with basic usage of computers, and struggle at first when they are used for everyday use in class, such as sending e-mails and submitting assignments through a learning management system. This research challenged students to become familiar with the use and literacy of digital media for educational purposes in various ways throughout their English curriculum.

2. Methods

2.1 Periodical Online Assignments

First and second year students were introduced to an online website that was an extension of the classroom content and were to check in every week for extra information, and occasionally submit written assignments via e-mail or an online contact form available on the website. At first, some students refused to even attempt to make the digital switch, and wrote and submitted homework on paper regardless. In these instances the instructor would accept this submission one time only, and any other paper submissions would get deducted marks.

2.2 Digital Storytelling Finale

For the final assignment in both first and second year classes, presentations were assigned to be done in groups with PowerPoint or other presentation software (like Keynote). Second graders were further challenged to make an educational video story or skit based on one of the units presented in the chapters of the textbook that year. Almost all students were not familiar with video editing, acting, or story writing, but all assignments were submitted in the end with very little technical difficulty or instruction being needed from the professors in charge.

References

- 1) Ochante, C., & Gougeon, L. (2016), *Creating new curriculum for practical English usage Introducing students to Digital Media*, Bulletin of International Pacific University (10), 151-157.
- 2) Takeichi, K. (2018), *Possible Applications of Integration Digital Storytelling Interaction*, Tokaigakuen University Repository (23), 97-106.

プロセスを可視化した和文英訳教材の開発

青山晶子^{1*}、 亀山太一²、 武田淳³、 川島嘉美⁴

1 富山高専（本郷キャンパス）、2 岐阜高専、3 仙台高専（名取キャンパス）、4 石川高専

*Email: aoyama@nc-toyama.ac.jp

発表者は、専攻科1年生を対象に、卒業研究発表要旨を原文とする英語論文作成を行う授業を担当してきた。翻訳結果だけでなく、原文から英文に至るプロセスを重視している点に特徴がある。取り組み3年目となる今年度は、プロセスを可視化した和文英訳教材の試案を報告する。

取り組みの概要：原文の意図を正しく反映し、かつ、英語に翻訳できる日本語へと変形する「中間和文」に基づく英文作成（段階Ⅰ）、Web上のツールによる英文の検証と自己添削（段階Ⅱ）、個々の英文をパラグラフへと整える作業（段階Ⅲ）の3段階を経て、論文の各項目を完成させる。具体的事実から抽象的論述へと移行するように「実験方法」、「結果・考察」、「結論」、「緒言」、「要旨」の順に作業させ、教員は、各項目の段階Ⅱと段階Ⅲの終了時の英文を添削する。

得られた成果：段階Ⅰでは、「中間和文」の作成にあたり、原文構造の単純化と明確化（文分割、重文・複文の変更、句の分割）、主語の変更（主語の追加・削除、ガ格と主題ハの変更、態の変更）、動詞の変更（smothered verb、状況文から動作文への変更）、修飾方法の変更（句から節、節の品詞の変更）などの書き換え方略を使うことができるようになった。段階Ⅱでは、折り返し翻訳による等価性の確認、MTranslatibility*を高める入力文の編集、Googleのフレーズ検索やワイルドカード検索による英文の検証など、自己添削に必要な技能を身につけることができた。段階Ⅲでは、パラグラフの階層マップを書くことにより、作成した個々の英文の情報の粒度を検討して、パラグラフの構成要素として整えることができるようになった。

明らかになった問題点：「自分で書いた英文を仮説として、Webを利用して検証し自己添削する」というサイクルができたことは大きな成果であるが、各段階には、以下のような問題点が残された。英文センテンスレベルでは、①「中間和文」を作成する際、原文から文の要素を正しく抽出することができない、②術語を含む専門分野の語彙が不足している、③句や節の処理が難しい場合には極端に単純化してしまうなど、英語、日本語を問わず言語処理能力そのものに起因すると考えられる問題が目立った。パラグラフレベルでは、④連続する文の相互の関係やパラグラフ相互の関係を正しく判断できず、自力でのリライトができない場合があった。英文パラグラフを書く前に、英文パラグラフの階層構造を理解させる指導の必要性が明らかになった。

問題解決のための教材：センテンスレベルの教材として、受講生の卒研発表要旨の和文を素材とし、「中間和文の作成→英文の構成要素となる句や節の作成→文への組み立て→各種Webツールの利用による検証とリライト→翻訳業者による模範英訳との比較による検証」までの一連のプロセスを明示的に指導できる教材を作成している。パラグラフレベルでは、Science誌の記事をもとにしたパラグラフ構造理解のための読解教材を蓄積中である。本発表では、両方の教材を紹介する。

本研究はJSPS科研費「基盤研究(C) (課題番号：17K02963)」の助成を受けたものです。

* 機械翻訳が良い結果を出せるような原文の性質のこと。

A Study Tracker Developed on the Concept of the Bullet Journal Method

石水 明香^{1*}

^{1*}奈良高専

Email: ishimizu@libe.nara-k.ac.jp

1. The Bullet Journal Method

Ryder Carroll が考案した、スケジュール管理、タスク整理、習慣形成に役立つ記録方法である。1冊のノートに、スケジュール、タスク、取り入れたい習慣等を手書きで整理していく。その役割を Carroll は、“to help us become mindful about how we spend our two most valuable resources in life: our time and our energy.”(2018)と説明している。授業にこの記録方法を取り入れることで、学習者が自律的に学習に取り組むのではないかと考える。

2. Study Tracker

The Bullet Journal Method に含まれる習慣形成を促す機能に Tracker がある。その役割とは、“to monitor habits you’re trying to add or subtract.” (Carroll, 2018)である。つまり、自分にとって必要な習慣、不必要な習慣を判断するために記録をつけるということである。本研究では、英語学習用に Study Tracker として作成した用紙を学生に配布し、月毎に記録させ、回収した。

3. 内容

3.1. 対象

2019年4月から通年科目として「英語Ⅱ」を履修している工業高等専門学校（高専）在籍の第2学年5クラス217名の学生を対象に調査を行った。

3.2. 方法

Study Tracker を使って当該科目に関する学習時間や取り組みについて記録をつけさせ、学習の様子を可視化できるようにした。毎月、学習時間の総計、目標、自分の学習パターンについて感想を書かせ、習慣形成を促した。

3.3. 事前事後テスト

事前テストとして、TOEIC 公式問題集から抜き出した Listening と Reading の問題を解き、英語力を測った。事後テストとして、同様の問題を解き、その変化を見る。またアンケートとして、4技能の自己評価と英語学習における苦手項目についてのアンケートも行っており、前期終了時に同様のアンケートを再び行い、その変化を見る。

参考文献

Carroll, R. (2018). *The Bullet Journal Method*. New York: Portfolio/ Penguin

Educational Testing Service (2016). 『公式 TOEIC Listening & Reading 問題集 1』国際ビジネスコミュニケーション協会

ポスト・タスクでの学習効果を狙ったリスニング・タスク
- スキットを活用して -
臼田 悦之^{1*}

¹函館高専

Email: usuda@hakodate-ct.ac.jp

1. はじめに

タスクを使った活動は表出型タスク(production-task)が連想されやすいが、発話レベルまで到達していない初級学習者やspeakingが苦手な学習者には向かないと言われることがある。しかし、speakingを伴わない理解型タスク(comprehension-task)というのもあり、表出の前段階の指導として十分なinputを取り入れる目的で理解型タスクを行う意義は十分あると考えられる。

2. 目的

Speakingが苦手な学習者でも取り組めるように、スキットを活用して理解型リスニング・タスクを作成した。それをonlineで自己学習ができるようにLMSを使った。ポスト・タスクでは語彙、定型表現、言語形式などに焦点を当て、更に発音や音変化などにも焦点を当て学習効果を狙った。本研究では、LMSを使いポスト・タスクの学習効果を狙った理解型リスニング・タスクが学習者にどう受け入れられどのような効果が期待できるかを検討する。

3. 実践

高専生(1学年)199名を対象に、主に授業外でLMSを使って自己学習を行わせた。メインのタスクはprediction taskで、スキットを聞いて会話が行われている場所、人数、月などを推理させたり、セリフ(音声)を並べ替えさせたりするタスクに取り組みさせた。ポスト・タスクではスキットのスクリプトを使って、ターゲットになるフレーズや表現、構文などにフォーカスした問題に取り組ませることでinputの効果を期待した。また、特徴的な音変化が見られる文の発音ドリル、そして語彙の学習もできるように設定した。

4. 結果

14のタスクが終わった段階で、質問紙調査を行った。79%の学生がprediction taskでスキットの場面を推測しようとする力がかき立てられたと答え、自由記述でも好意的な回答が多かった。ポスト・タスクの活動は約60%の学生が丁度良い難易度であると答え、自由記述では発音ドリルや語彙学習が面倒くさいという意見もあったが、総じて好意的な感想が多かった。このLMSを使った理解型タスクの自己学習課題を10点満点でratingさせたところ7.98であった。

謝辞

本研究は、科研費(16K04731)の助成を受けたものです。

参考文献

- Ellis, R. (2003). *Task-based Language Learning and Teaching*. Oxford: Oxford University Press.
Ellis, R. (2018). *Reflections on Task-Based Language Teaching*. Multilingual Matters Ltd.
Ellis, R. and Shintani, N. (2014). *Exploring Language Pedagogy Through Second Language Acquisition Research*. London: Routledge.
Willis, D. and Willis, J. (2007). *Doing Task-based Teaching*. Oxford: Oxford University Press.

英語ディベートにおける初期教材開発について

Tomek ZIEMBA^{1*}, 朝美 淑子^{1*}

^{1*}大分高専

Email: z-tomek@oita-ct.ac.jp

1. はじめに

文部科学省による学習指導要領の改訂により、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」が進められている。その中で英語ディベートは、県大会・全国大会を初め、全世界への扉を叩く学生も多く、その活躍は目覚ましい。しかしその傍ら、これまでの研究で、我が大分高専に入学してくる学生たちは、ディベートに対して興味を持っているものの、中学までの英語ディベート経験者は2.5%であった。多くの学生は英語ディベートというものを体験したことがない。また、高等学校における検定教科書にもそれぞれ英語ディベートを扱う量に差があり、全国的な授業での英語ディベートでの実施数は未知数である。教科書を編集している編集者にアンケートをして、英語の授業内でのディベート実施率は把握できていないというのが実情であった。

2. 目的

英語ディベートを実施する際に、障害になっているものは何なのか。このことを学生にアンケートを取ったところ、やはり、自分とは違う意見を言わされることに抵抗があること、そして、なかなか自分の意見ではないことを、相手を納得させることは難しいという意見が多かった。いくら頭では、授業の活動だと思っても意見を変えている自分に偽っている気分になるという意見もあった。そこで、無理なく自分の意見の視点から外れて、他の視点からの自分になれるのか、ということを中心に、新しい教材開発を行うことを目的として実践してみた。活動名を“Dare to be different”とした。この活動の主な目的は、グループ内でいかに少数派の意見になるかを競うものである。

3. 内容と対象

この4月から担当しているクラスに2年生と6年生、合計6クラスで実施している。この教材は、阪神淡路大震災のクロスロードゲームをベースに作成したもので、初回は実際のクロスロードゲームを日本語で体験させてみた。次に、このクロスロードゲームの中から、何問かを英語で説明し、自らの意見を英語で説明させる練習を行った。

4. 分析と考察

ゲームに勝つためには、いかに自分が少数派意見になれるかを考えるゲームであることから、自分が勝つためには容易に意見を変えることに多少苦しさを感じなくなったようだ。しかし、まだ具体的数値としてはこれからの研究になり、教材としての未熟であるため引き続き研究の必要性はある。日本人は異論を唱えることが苦手であり、文化的に合わないという従来の考え方の根底をこの教材により少しずつ初心者から突破できる研究の一端になること考えられる。

参考文献

朝美淑子 (2018). 「英語ディベート教育の実情 ―学習指導要領・教科書の分類を含めて―」『大分工業高等専門学校紀要』7-10.

言語活動・行動の成果と課題
- 学生の視点から -

阿部 恵^{1*}，横田 実世^{1*}

^{1*}八戸高専

Email: abe-g@hachinohe-ct.ac.jp

1. はじめに

急速なグローバル化に対応するために、我が国は「外国語を通じて、…積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成…的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う」（文部科学省）と高等学校の目標に掲げている。リスニングやリーディングによる受信型に重点を置いていた英語教育からスピーキングやライティングによる発信型の活動も入れた言語活動を通して、4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けさせることを目指している。一方で、今までの英語によるスピーキングなどの言語活動の内容や形態などに工夫が必要となる。

2. 目的

本研究では、本科1年生の英語の授業にオンライン英会話を導入して、学生たちが1対1で外国人講師と英語でコミュニケーションをする活動をさせた。外国人講師とマンツーマンで話すという体験は、その後、学生が英語を学ぶにあたりどのように影響しているのか、学生の視点から調査し、英語のコミュニケーション力向上に向けて授業の改善を検討する。

3. 内容と対象

高専の本科1年生（4クラス合計167名）対象に2学期の期間、オンライン英会話の授業をマンツーマンで12回（1回25分）受講させた。レッスンの内容は各レッスンでそれぞれの場面設定をしたシチュエーションダイアログの練習と各学生のアドリブの会話である。オンライン受講前に表現や語彙などの事前説明を行い、受講後はレッスンの学習内容の理解確認の課題をさせた。

4. 分析結果

オンラインレッスンの受講前と受講後、及びその後の追跡調査としてアンケート調査を実施した。全体的にはオンラインレッスンを通して外国人と1対1で英語で話すことに不安や恐怖感を感じていたが、徐々に積極的に英語でコミュニケーションをとり、コミュニケーションをとることが楽しくなっていく学生が多かった。一方で、1対1でコミュニケーションを維持するのが難しく、苦痛に感じていた学生もいた。

5. 考察

今までの一クラス40名程度の英語の授業において、限られていたスピーキング活動がオンライン英会話の導入により、コミュニケーション活動ができるようになる。一方で、今後の課題として、1) コミュニケーションに苦手意識を感じている学生への対応、2) オンライン英会話を導入したスピーキングの言語活動の位置付けを改善する必要がある。

科目連携型授業による学習効果の検討 - 英作文編 -

石川 愛弓^{1*}，松田 奏保^{1*}

^{1*}苫小牧高専

Email: a.wakaki@tomakomai-ct.ac.jp

1. 背景

今年度苫小牧高専には新課程「フロンティアコース」が設置され、本科4年次の希望者十数名が配属された。「ビジネスⅠ～Ⅲ」「国際コミュニケーション」などの新科目の履修や「フロンティア研究」と題した研究活動を通し、分野横断的知識と国際感覚、起業家精神などを備えた次世代型エンジニアの育成を目指している。英語「を」学習することから英語「で」学習し発信することが求められる場面が増えることとなる。このような新課程での新たな学習内容に対応可能な英語力を備えることを目的とし、発表者らは低学年への有効な英語指導方法を検証してきた（石川 2018, 2019）。特に昨年度は英語学習における「知識の活用」を促す授業のあり方について検討し、主に本科1年次に対して授業実践を重ねた。

しかしながら発表者らのこれまでの研究は単一年度内での学生の変化のみを対象としており、継続的な観察ができていなかった。そこで本研究は、昨年度の1年生に対する取り組みの効果を検討するため、2年次進級後の学生の英作文課題に対する解答を1年次の英作文課題への解答と比較し、「知識の活用」を重視した授業の中期的な学習効果を検討するものである。

2. 英作文課題

2018年度新入生には、昨年度、長期休暇中の課題として英作文日記を課した。今年度は同一の学生集団に同様の英作文日記の課題を与え、それぞれの学生の解答中にどのような表現や語句、文法が登場するか分析する。また同じ学生の解答を比較し、アウトプット活動としての英作文にどのような変化が現れているかを検討する。

昨年度の英作文課題では直近の学習項目を応用させた表現を英作文に用いた例が多く見受けられた（石川 2019）。学年が上がり学習項目がさらに蓄積された現在、どのような表現や文法を多く用いて書く傾向があるか検証することで、より効果的なアウトプット指導や「知識の活用」の仕方の指導に繋げていく。

3. 課題分析結果

7月下旬に2年次の学生から課題が提出される。特徴的なエラーや多く登場する表現などを抽出し、それらを用いるに至った要因を検討する。

参考文献

石川愛弓、松田奏保（2018）. 「新学科第1学年の英語学習意識と科目間連携の検討」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第37号，155-163.

石川愛弓、松田奏保（2019）. 「学習意識向上のための英語科目間連携」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第38号，111-120.

高専における Task-Based Language Teaching 実施のためのニーズアナリシス
- 杉浦 (2009) の追試研究 -

山本 長紀^{1*}, 岩崎 洋一^{2*}, 瀬川 直美^{2*}

^{1*}神戸市立高専, ^{2*}木更津高専

Email: takenori@kobe-kosen.ac.jp

1. 背景

近年の言語教育において注目されている指導方法の一つに Task-Based Language Teaching (TBLT) がある。TBLT の中核を成すタスクの目的は、”to create a real purpose for language use and provide a natural context for language study” (Willis, 1996, p.1) である。高専における TBLT が果たす役割は、モデルコアカリキュラム (国立高等専門学校機構, 2017) の英語の到達目標に掲げられている「実際の場面での英語の使用に役立てる」(p. 49) ための知識や技能の習得と、コミュニケーションを図ろうとする態度の涵養という点において、大きいと考える。

松村 (編) (2017) は「TBLT の第一歩は目標タスクの設定にある」(p. 206) と述べ、「対象となる学習者の英語学習に関するニーズを把握することが重要」(ibid.) と主張している。この主張に沿って数多くのニーズアナリシスが行われてきたが、高専においては杉浦 (2009) と藤田 (2017) の2つの研究しか見当たらない。藤田 (2017) は、「学校生活及び将来技術者として直面する英語使用場面について調査」(p. 13) することを目的とし、ある高専の学生と教員を対象とした半構造化面接を実施し「目標タスク、目標タスクタイプを幅広く把握」(ibid.) した。杉浦 (2009) は別の高専の学生を調査対象とした質問紙調査を行い、「英語が使えるようになりたい理由」「不足している英語の能力や知識」「授業で取り上げてもらいたい内容」「授業で取り組みたい活動」を調査した。このように、高専での TBLT 実施にむけたニーズアナリシスの研究は限られている。より多くの高専にて同様の調査を行うことで、学生のニーズを把握し、高専で行われるタスクはどのようなものが望ましいのか知見を得ることは重要である。

2. 目的

本研究は、杉浦 (2009) の追試研究として、同じ質問紙調査を別の高専に於いて実施し、結果を比較することで、異なる高専において同様の結果を得ることができるのか検証することを目的とする。

3. 調査

調査対象者は A 高専本科 1～5 年各 5 クラスの学生である。前期定期試験後の授業時間を利用して、調査を実施した。杉浦 (2009) が用いた質問紙と同様の質問紙を作成した。

4. 結果

結果は、発表当日に報告する。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 (17K13517) の助成を受けたものです。

参考文献

藤田卓郎 (2017) . 「工業高等専門学校におけるタスクを基にしたシラバスの構築を目指したニーズ分析」『JABEAT Journal』No.21, 5-33.

松村昌紀 (編) (2017) . 『タスク・ベースの英語指導—TBLT の理解と実践』東京：大修館書店.

杉浦理恵 (2009) . 「高等専門学校におけるタスクを中心とした英語教育の可能性—ニーズ分析に基づくタスクの開発—」『茨城工業高等専門学校研究彙報』第 44 号, 7-16.

Willis, J. (1996). *A framework for task-based learning*. Harlow: Pearson Education.

多読指導への Moodle 活用

服部真弓^{1*}，篠村恭子^{1*}，宮下眞也^{1*}

^{1*}松江高専

Email: hattori@matsue-ct.jp

1. 学術的背景

多読の効果についてはリーディング力向上についての報告が多いが，リスニング力，ライティング力，スピーキング力向上を実感する学習者もおり（高瀬，2010），効果的な多読指導から得られる効果の大きさは計り知れない．小泉（2009）は効果的な多読を行うためのポイントの1つとして，「読んだ本のタイトル，レベル，日付，読むのにかかった時間，簡単なコメントなどを記録し，その記録を見ながら教師が進行状況を確認する」ことを挙げている．また，継続的な多読学習には学習者オートノミー（autonomy）の育成が欠かせない．学習者の自律性を高めるためには，学習の結果と同様に成長のプロセスを重視して評価することも重要であると言われている（小嶋，2011）．

2. 目的

本研究は，多読学習に Moodle（以下，「多読 Moodle」）を活用して「①学習者自身の多読を通じた学びの省察を実現させることで学習者オートノミーを育む」ことと「②指導者に求められる指導者オートノミーの変容を観察する」ことを目的とするものである．今回は本研究の中間報告として，「多読 Moodle」の開発と評価を報告する．

3. 「多読 Moodle」の開発・評価

研究者らの勤務校では，平成 23 年度より多読を英語授業に組込んでいる．しかしながら，多読前・中・後に十分な指導が出来ているとは言えず，学生にとってはその場限りの読書となり，多読学習の目指す授業内外の継続的な読書につながっていない可能性がある．この一因に学生に持たせている「多読記録ファイル」があるのではないかと考えた．毎回の多読学習の後，学生は「多読記録ファイル」に多読の記録を記入し，教員に提出することになっている．教員は提出されたファイルの記録に基づき多読学習の進捗状況を確認するのであるが，ファイルを提出すると，学習者の手元から「多読記録」及び自己の取り組みを省察できる材料が無くなり，自主的・自律的な学習を行っていくのではないかとということである．

本発表では，研究者らが開発，2019 年度より授業に導入した「多読 Moodle」を紹介し，学習者・指導者を対象に実施した意識調査を基に「多読 Moodle」を評価する．

謝辞

本研究は，科研費（18K00902）の助成を受けたものです．

参考文献

- 高瀬敦子（2010）『英語多読・多聴指導マニュアル』大修館書店．
小泉利恵（2009）「第 1 章 英文読解と語彙知識」卯城祐司（編著）『英語リーディングの科学』研究社
小嶋英夫（2011）「第 6 章 学習者と指導者の自律的成長」小嶋英夫・尾関直子・廣森友人（編）『成長する英語学習者 学習者要因と自律学習』大修館書店．

米子高専における多読図書を活用した取り組み
- 図書貸し出し冊数へ着目して -

青砥 正彦^{1*}

^{1*}米子高専

Email: aoto@yonago-k.ac.jp

1. はじめに

理解可能なものを多く読む多読の有効性については1980年代より世界的に様々な学習者を対象に研究がおこなわれてきている。米子高専では4年生の選択英語の一つに「多読多聴英語」という科目がある。また、図書館には多読図書コーナーを設置している。1年生には多読を促し、その年間読書量によって表彰をしている。多読教育の一環として、出版社主催の多読図書を活用したコンテストに応募し、2018年度、2019年度と2年連続の入賞を果たしている。このように、多読に関する様々な取り組みがなされているが、その効果や実態については検証されていない。

2. 目的

この研究では米子高専での多読に関する取り組みを紹介したうえで、多読の効果を測定するための数値として、図書貸し出し冊数に着目し、学生の多読への取り組み具合を測定することにした。米子高専全体での多読への関心・意欲を測定し、その分析をすることがこの研究の目的である。

3. 分析

学生の図書貸し出し冊数を学年別、年度ごとに集計し、これをもとに本校の多読への取り組みとその成果について分析する。また、学生の多読に関するアンケートの結果についても紹介する。

参考までに昨年度の米子高専図書館の総貸出数が12,891冊で、そのうち多読図書の貸出数は1,222冊であった。これは全体の9.479%にあたる。これを多いとみるか少ないとみるかは経年比較と米子高専英語科の取り組みとを合わせて考えることにする。

参考文献

高瀬敦子 (2010). 「英語多読・多聴指導マニュアル」大修館書店

英語文学を用いた工業英語教材
- 高専一般英語での導入試案 -

森岡 隆^{1*}

^{1*}和歌山工業高専

Email: morioka@wakayama-nct.ac.jp

1. 学術的背景

高専の英語教育では、“英語学習を通しての全人教育”つまり英語学習を通じたエンジニアの人格形成の面は、軽視されがちである。リベラルアーツ（専門や職業に直接関係しない教養）に基づく文学と英語教育の関係性の研究はすでに始められているが、リベラルアーツとエンジニア養成の両者に目配りした英語教育は、まだ僅少といつてよい。

2. 目的

教育は「人格の完成」と社会の一員の育成を目的とし（教育基本法）、それは高専でも同様である（「コアカリキュラム」7-1、2）。そこで本研究では、知情意のバランスのとれたエンジニアの育成を目的とする英語文学教材の開発を目指す。科学技術と人間の葛藤を扱った作品や作品中のエピソードを英語文学から収集し、1) 物語の理解を深め、2) 科学技術への複層的観点を培い、3) 英文法や語彙の確認・増強が図れる、工学英語教材の開発法を探る。

3. 内容

3.1. 対象

「一般英語」の授業を受講する本科生を対象とするが、専攻科生向けの授業も参考に述べる。

3.2. 教材

まず、2. 目的で指摘した英語文学の作品の収集と、1)～3)の3点を問う問題に加工されたそれらの作品を示す。検定教科書に掲載されている補足読みものも、教材の一例として挙げる。

3.3. 授業運営

3.2. 教材で言及したものをを用いた授業のティーチングプランを紹介する。

4. 考察

今回は時間的な制約から試案としてモデルを示し、教材作成や授業実践の方法の多面的な紹介と今後の可能性の指摘にとどめたい。ただし授業が実践でき、習熟度の確認テストやアンケートの結果が揃えば学習効果についても考察する。

参考文献

関西 JACET 文学研究会（編）（2013）. 『文学教材実践ハンドブック - 英語教育を活性化する -』 東京：英宝社.

土屋結城, 伊澤高志（2015）. 「文学という行為と英語教育」『実践英文学』第 67 号, 1-16.

西原貴之（2010）. 「英語教育における『文学的文学教材』開発のための一考察——テキストの書記素論的特徴に焦点を当てて」. *Journal of Quality Education* 3, 95-110.

グラフィック・オーガナイザーを用いた新しい学習英文法の開発

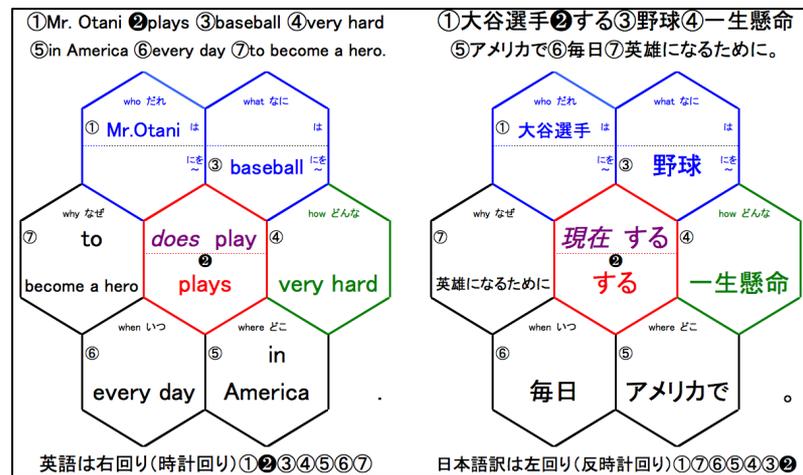
山口 均^{1*}

^{1*}津山高専

Email: yamahito@tsuyama-ct.ac.jp

1. 学術的背景と本研究の目的・概要

英語学習に対して、学習者が抱える困難さの一つに「語順（意味チャンク順）」がある。場所や時間、理由等の意味チャンクは、5文型から外れることで、理解が不足しがちである。他の語順指導の研究は、文字列記のLinear式が多く、核となる動詞との関連性が見えにくい。本研究では、これらの課題克服のために、「ハニカム構造」を用いて、動詞をコアとし5W1Hの疑問詞を配置するグラフィック・オーガナイザーを開発し、図式化（下図参照）した。5文型では記述できない他の意味チャンクをも記述する事で、学習者は意味チャンクを視覚的に認識し、肯定文・否定文・疑問文を自ら生成・操作できるようになる。このオーガナイザーは、学習指導ツールの機能に加え、「なぜそうなるのか」という認知文法の視点からの文法記述ツールとしても機能し、新たな学習英文法の開発にも役立つ。



2. ツールの概要

このツールは、学習者が英文の理解及び発話を自動化するための、「補助輪」的な役割を持つ。語順のルールを単純化し、視覚を用いて英文の生成や操作のトレーニングをすることで学習が加速し、その結果、理解や発話が自動化されていくことをねらいとしている。さらに文型の語順原則から外れる There is/are 構文や感嘆文等についても、その構造を記述し、その必要性を理解させることができる。これを主に英語表現 I で、文法学習や言語活動に使用している。

3. ツール及び指導法に対する学生評価

2018年度英語表現 I の最終授業で、独自のアンケート(n=156)を実施した。「ハニカム構造を使った文法はわかりやすいですか?」の質問に対し、「①とてもわかりにくい0% ②わかりにくい1.3% ③どちらとも言えない13.6% ④わかりやすい53.2% ⑤とてもわかりやすい31.8%」で、④⑤の肯定評価85%の結果を得た。一方①②の否定評価は1.3%に留まった。文法理解度の自己評価とのクロス集計においても、どの理解度でも大きな差異はなく、高い肯定評価を得ることができた。

4. 考察と今後の展望

文法規則の丸暗記に依らず、文法規則をできるだけ単純化した上で、「なぜそうなるのか」という認知的な納得を促す指導を加えることで、ツールが最大限の効果を生んでいる。本年度より Excel を用いた表示アプリを開発し、授業でスクリーンに表示して利用している。今後も、ツールと指導法の連携を深めながら、新しい学習英文法及びその指導法開発を進めていきたい。

意味順英語学習法はどこまで機械翻訳を利用した英語ライティング指導を補うことができるか
- 機械翻訳と意味順英語学習法の接点を求めて -

森 和憲^{1*}, 佐竹 直喜^{2*}, 服部 真弓^{3*}, ジョンストン ロバート^{1*}

^{1*}香川高専(詫間キャンパス), ^{2*}岐阜高専, ^{3*}松江高専

Email: kmori@dg.kagawa-nct.ac.jp

1. 本研究の背景と目的

発表代表者らは平成28~29年度科研費(挑戦的萌芽研究:16K13276)の助成により,機械翻訳を利用した英文ライティング指導方法に関して研究を行った。ここでは,英作文の指導において機械翻訳を利用するときのポイントとして,1)単純な文章は機械翻訳を利用することで省力化し,文章の内容や構成を充実させることに指導の時間を割り当てる,2)機械翻訳が苦手な文法項目は機械翻訳に頼らずに自力で訳出できるようになるか,もしくは誤訳が出力されても修正ができるような文法知識を学習者に定着させる,3)従属節のある複雑な文章は,先に入力するための日本語を機械翻訳でも理解可能な日本語にあらかじめ修正する必要がある,ということが明らかになった。

上記研究を発展的に継続してさらなる成果を得るべく,平成30年度からは英文ライティング指導において機械翻訳の利用を前提としつつ,特定の文法項目の定着と中間日本語の作成方法について研究を深めることとなった。その一つの手段として,田地野(2011)が提唱する「意味順英語学習法」に注目することとした。その基礎研究として,本発表では,田地野(2011)の和文英訳問題を機械翻訳(Google翻訳)を利用して英訳することによって,1)その英文がどの程度まで正確に訳出されているか,2)正確でない場合はどこに問題があるのか,3)その問題を解決するためには意味順による中間日本語が役立つか否か,の3点について議論することとした。

2. 結果と考察

219例文のうち,101文について模範回答と完全一致か,ほぼ一致する英訳が機械翻訳により出力された。また,46文については動詞など内容語の選択の違いのみで,誤り文ではなかった。つまり,約67%の文章が問題なく英訳されているといえる。その一方で,72文については,完全な誤訳か大幅な修正が必要となった。これらの中には意味順を意識した中間日本語を機械翻訳に入力することで,英訳文が改善されるものもいくつかあったが,改善されないものの方が多く,意味順英語学習法と機械翻訳を融合させて指導するには,中間日本語を作成する際にさらなる工夫が必要であることが判明した。

謝辞

本研究は,科研費(18K00903)の助成を受けたものである。

参考文献

田地野彰(2011)『「意味順」英語学習法』東京:ディスカヴァー・トゥエンティワン。
佐竹直喜,ジョンストン・ロバート,森和憲(2017)。「機械翻訳で出力される英文はどの程度正確か」『全国高等専門学校英語教育学会研究論集』第36号,21-8。

Introducing a Non-teaching Teaching Style into English Classes: Students' Perspectives

YOKOTA, Miyo^{1*}, and William J. THARION ²

¹National Institute of Technology (KOSEN), Hachinohe College, Aomori, Japan

²Tharion Research Consulting, Massachusetts, USA

* Email: yokota-g@hachinohe.kosen-ac.jp

1. INTRODUCTION

Traditionally, English teaching style in Japan has been uniform and students were expected to listen passively to their teachers' instructions. As a result, students tend to believe that there is only one norm or solution to describe a situation in English. This norm tends to produce a rigid mindset with respect to learning English, and hinders flexibility and creativity when students try to express their thoughts in English. To help ameliorate this problem, the Japanese Ministry of Education (JME) has endorsed the utilization of "active-learning" approaches to English classes, however students' views have hitherto often been ignored. This study utilizes a "non-teaching teaching style (NTTS)" in English class as a part of an active learning approach and investigates students' perceptions of this NTTS approach. The findings of this study will help in the development of an improved English curriculum.

2. METHOD

A total of 274 students participated in this study: 122 Year 3 (44.5%) and 152 Year 4 (55.5%) students at Hachinohe-Kosen were enrolled in English IIIB and IV, respectively. The textbook approved by JME was used for the 3rd year class and a Science and Engineering (SE) textbook was used for the 4th year class. During the seven-week session, the students were primarily in charge of studying English by themselves in assigned groups, with the instructor providing assistance when students did not understand English sentences. At the end of the session, questionnaires were administered in order to understand students' views toward the NTTS approach, any changes in their perspectives toward English before and after the class, and merits/demerits of this approach. Data were analyzed using chi-square tests.

3. DISCUSSION

Prior to the NTTS English classes, the number of 4th year students expressing a liking for English was higher than 3rd year ($p = 0.04$); however, the self-evaluated proficiency in English was not significantly different between the 3rd and 4th year students. Students' responses to learning English using NTTS differed significantly by junior and senior students. Two-thirds of senior students preferred the NTTS approach because they could understand better by asking questions to classmates and exchanging opinions freely. On the contrary, only 1/3 of junior students preferred the NTTS approach, 1/3 of them answered as neutral, and the rest did not like it stating that they preferred traditional teaching methods. When students were asked if their English had improved after taking the English class, 73% of the senior students answered favorably while only 46% of the junior students answered "yes" ($p < 0.05$). Regardless, more than 90% of both junior and senior students answered that English classes conducted using a NTTS approach would be useful in the future.